

令和 2 年 度

定期 監 査 報 告 書

宇 土 市 監 査 委 員

宇市監第108号

令和3年3月29日

宇土市議会議長	中口俊宏様
宇土市長	元松茂樹様
宇土市教育長	太田耕幸様
宇土市選挙管理委員会委員長	中熊聡様
宇土市農業委員会会長	境良一様

宇土市監査委員 尾沢安治郎

宇土市監査委員 柴田正樹

定期監査の結果報告について

地方自治法第199条第1項及び第4項の規定に基づき、令和2年度定期監査を実施したので、同条第9項の規定により、その結果に関する報告を提出(公表)します。

目 次

<p>1 監査の対象及び期間 1</p> <p>2 監査の方法 1</p> <p>3 監査の結果 2</p> <p>総務部 4</p> <p style="padding-left: 20px;">総務課 5</p> <p style="padding-left: 20px;">財政課 8</p> <p style="padding-left: 20px;">危機管理課 12</p> <p>企画部 15</p> <p style="padding-left: 20px;">企画課 16</p> <p style="padding-left: 20px;">まちづくり推進課 19</p> <p>市民環境部 21</p> <p style="padding-left: 20px;">市民保険課 22</p> <p style="padding-left: 20px;">税務課 29</p> <p style="padding-left: 20px;">環境交通課 32</p> <p style="padding-left: 20px;">網田支所・網津支所 35</p> <p>健康福祉部 37</p> <p style="padding-left: 20px;">福祉課 38</p> <p style="padding-left: 20px;">高齢者支援課 43</p> <p style="padding-left: 20px;">子育て支援課 48</p> <p style="padding-left: 20px;">健康づくり課 51</p> <p>経済部 55</p> <p style="padding-left: 20px;">農林水産課 56</p> <p style="padding-left: 20px;">商工観光課 60</p> <p style="padding-left: 20px;">地籍調査課 63</p>	<p>建設部 65</p> <p style="padding-left: 20px;">土木課 66</p> <p style="padding-left: 20px;">都市整備課 69</p> <p style="padding-left: 20px;">上下水道課 73</p> <p>会計課 76</p> <p>議会事務局 77</p> <p>農業委員会事務局 79</p> <p>選挙管理委員会事務局 81</p> <p>監査委員事務局 83</p> <p>教育委員会 84</p> <p style="padding-left: 20px;">学校教育課 85</p> <p style="padding-left: 20px;">生涯活動推進課 89</p> <p style="padding-left: 20px;">中央公民館 94</p> <p style="padding-left: 20px;">文化課 96</p> <p style="padding-left: 20px;">図書館 99</p> <p style="padding-left: 20px;">給食センター 101</p> <p style="padding-left: 20px;">小学校 102</p>
---	--

1 監査の対象及び期間

令和2年7月20日から令和3年2月12日まで下記日程により監査を実施した。

課 所 名	期 日	課 所 名	期 日
網 田 小 学 校 網 津 小 学 校 宇 土 小 学 校	7月20日～8月3日	議 会 事 務 局 選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局 監 査 委 員 事 務 局	11月18日～11月27日
緑 川 小 学 校 走 潟 小 学 校 宇 土 東 小 学 校 花 園 小 学 校	7月27日～8月4日	環 境 交 通 課 税 務 課 生 涯 活 動 推 進 課 中 央 公 民 館	11月25日～12月4日 12月2日～12月11日
財 政 課 農 業 委 員 会 事 務 局	10月2日～10月12日	健 康 づ くり 課 高 齢 者 支 援 課	12月9日～12月18日
市 民 保 険 課 網 津 支 所 網 田 支 所	10月13日～10月22日	総 務 課 危 機 管 理 課	12月23日～1月8日
福 祉 課 子 育 て 支 援 課	10月20日～10月30日	図 書 館 給 食 セ ン タ ー	1月6日～1月15日
企 画 課 ま ち づ くり 推 進 課	10月28日～11月6日	地 籍 調 査 課 土 木 課	1月13日～1月22日
学 校 教 育 課 文 化 課	11月4日～11月17日	農 林 水 産 課 商 工 観 光 課	1月25日～2月5日
会 計 課	11月18日～11月27日	都 市 整 備 課 上 下 水 道 課	2月3日～2月12日

2 監査の方法

(1) 監査にあたっては、令和2年度上半期経過後(小学校については令和元年度実績)における事務事業について各課等からあらかじめ監査資料の提出を求め、財務に関する事務の執行状況及び事業の管理について関係書類諸帳簿等の審査を行い、また必要に応じて関係職員からの事情聴取等の方法により監査を実施した。

(2) 監査事務に従事した職員

監査委員事務局長	山本 雄二
監査委員事務局次長	齋藤 美雪
監査委員事務局参事	前崎 友紀

3 監査の結果

令和2年度定期監査の結果、予算の執行その他の財務に関する事務及び事業は適正に処理されているものと認めた。

ただ、一部において、次のとおり検討改善すべき点が認められた。

1 事務処理の不備

事務処理において、決裁日の記入漏れや決裁印漏れ、契約書・請書等の収入印紙貼付漏れ、郵便切手ハガキ出納票の記入漏れ等初歩的な不備が相変わらず散見された。

課長等の管理監督職は、内部のチェック体制が十分機能するよう担当職員を指導するとともに、自らも責任を持った決裁を行う等、適正かつ正確な事務処理に努められたい。

2 検討改善事項

【歳入】

歳入について、課題は遅々として進んでいない滞納対策である。市税等支払うべきものはきちんと納めるという市民意識を阻害することがないように、担当課は、滞納額の回収に向けた取組を徹底して実行されたい。

滞納の内訳をみると、一般会計では市税(個人・法人市民税、固定資産税、軽自動車税)、分担金及び負担金(老人ホーム入所者個人負担金、保育料)、使用料及び手数料(海岸敷使用料、市営住宅・駐車場使用料)、諸収入(災害援護資金貸付金、高齢者住宅整備資金貸付金元利収入、特別障害者手当返還金、生活保護費返還金、児童扶養手当返還金、ひとり親家庭等医療費返還金、住宅明渡請求訴訟の損害金)、特別会計では国民健康保険税、一般被保険者返納金、簡易水道使用料、介護保険料、漁業集落排水施設整備事業分担金・下水道使用料、後期高齢者医療保険料、地方公営企業会計では上水道使用料、下水道使用料・分担金で、総額では5億1千万円(令和2年3月末時点)を超える大きな金額である。

講評の際、いつも指摘しているところであるが、担当課は、文書による督促・催告だけの滞納整理でなく、関係する部署と十分に連携を取りながら、滞納者への戸別訪問や来所依頼を早期に、かつ繰り返し・繰り返し実行されたい。滞納者にどうにかして接触するという基本的なことが十分に行われていないようだ。

また、誠意のない滞納者に対しては、法令に基づく家宅搜索、預金・給与等財産差押、給水停止の強制力のある措置や債権取立訴訟の提起等取り得るべき法的措置を躊躇なく実施されたい。

行政財産の使用については、毎年、使用許可の有無や許可時点での調定・納付書送付等を債権者一覧表等で管理し、滞納を未然に防止されたい。

【歳 出】

消耗品費, 修繕料, 委託料, 使用料, 工事請負費・備品購入費等の契約事務については, 市規則等に従った2社以上の競争見積りや入札を適正に実施されたい。近年, 委託料契約のほとんどが特命随意契約(1社随契)となっている部署があるなど1社随契が多く見受けられる。安易に地方自治法施行令第167条の2第1項第2号(入札に適しない)又は同第5号(緊急の必要)を根拠とすることなく, 真にその性質又は目的が競争入札に適さないのか, 他の業者による役務の提供又は物品の提供ができないのか検討されたい。また, 1社随契を行う際には, 業務執行同等にその理由を明記し決裁を受ける等, 適正な事務処理に努められたい。

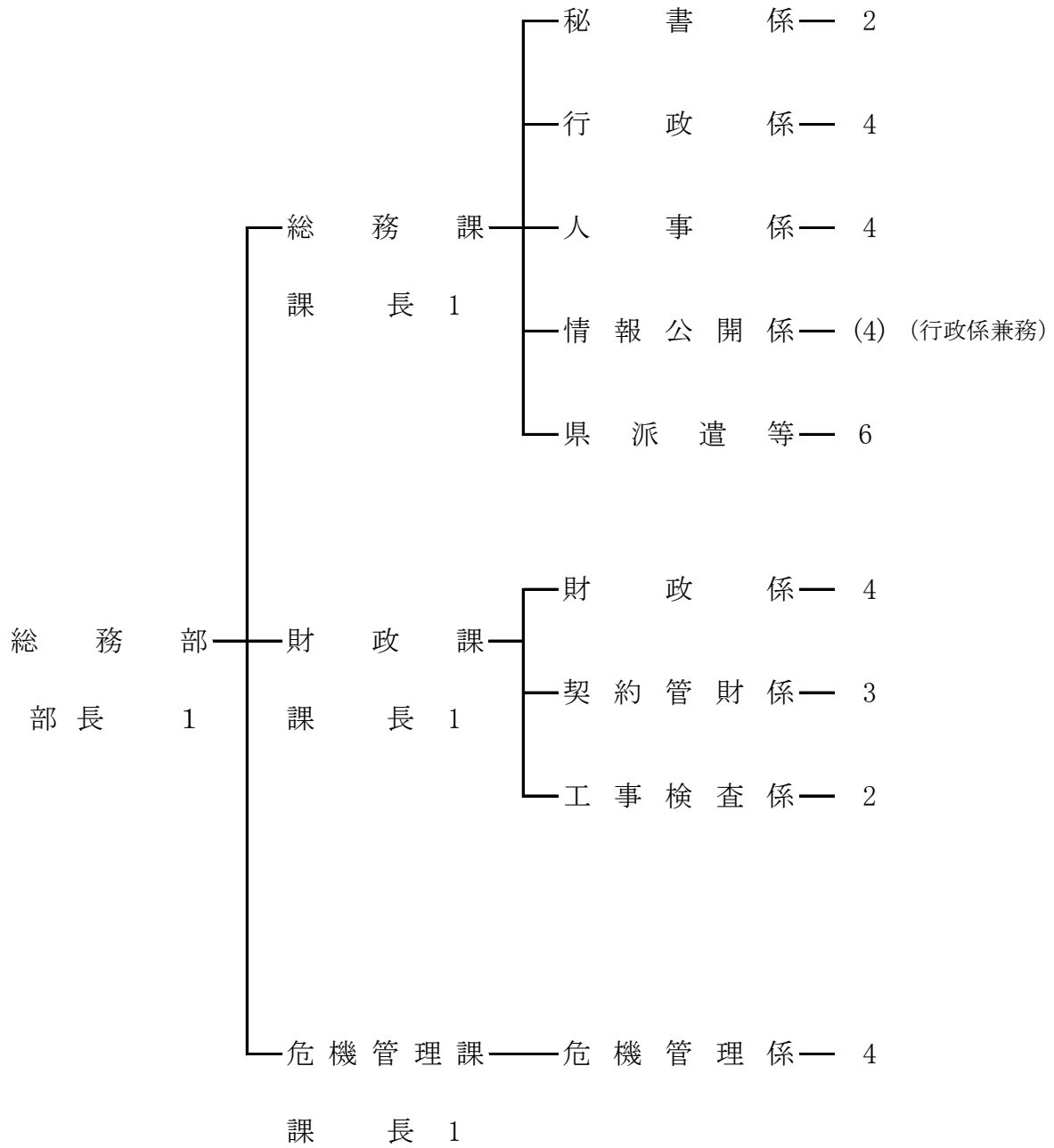
市補助金事務については, 交付の成果及び交付先の活動実態・財政状態等を必ず確認し, 適切な補助金額の決定を行われたい。特に, 連年同一の交付先については, 前例踏襲とすることなく, 必ず必要性等の有無を見直しされたい。

指定管理者が管理運営する施設の担当課においては, 指定管理者任せにすることなく, 毎月提出される月次報告書により, 施設の利用状況や指定管理者の活動状況, 財務状況等を十分把握するとともに, 指定管理者選考時に提案された事業計画や人員配置計画等が約束どおり実行されているか, 日頃から監督, 指導に努められたい。

なお, 所管ごとの監査結果については, 監査講評報告書で指摘事項・注意事項と併せ, 監査委員意見欄を設け, 翌年度の監査時に, 担当課長よりそれに対する取組状況, 改善状況の報告を求めているが, 今回から当該措置の内容を公表することにした。

講評の際口頭で指示をした事項及び監査講評報告書の指摘事項等を参考に, 今後の事務処理に留意され, 改善されるよう要望する。

總 務 部



総 務 課

当課は、秘書係、人事係、行政係及び情報公開係(行政係兼務)の4係体制で、課長以下15名(うち会計年度任用職員4名)の職員が配置されている。各係とも統括的な職務を柱としており、対外的には市役所の窓口、内部的には市役所運営の管理的部署として機能している。秘書係では秘書業務・式典・栄典・表彰及び投書の処理等の事務がなされ、人事係では職員任免、服務、賞罰及び身分に関する事務、職員の給与、研修、福利厚生など人事管理に関する事務がなされている。行政係では文書の審査・法令等の解釈・適用の審査、議案の調製、訴訟事務、市の境界変更、人権啓発の推進、行政相談、文書管理に関する全般的な事務のほか、固定資産評価審査委員会の事務局を兼務している。また、情報公開係では情報公開・個人情報保護に関する事務がなされている。

1 予算執行状況について

令和2年11月末日現在、歳入は収入済額 1,269,050円で、収入率は予算現額に対し2.71%、調定額に対し99.99%である。

歳出においては、予算現額 754,551,000円に対し執行額 365,803,396円、予算残額 388,747,604円、予算現額に対する執行率は48.48%となっている。

(1)歳入の状況

(単位:円・%)

項 目 (款 別)	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	収入率(対比)	
						予算	調定
寄 附 金	1,000	150,000	150,000	0	0	15,000.00	100.00
繰 入 金	5,071,000	0	0	0	0	0.00	0.00
諸 収 入	41,763,000	1,119,162	1,119,050	0	112	2.68	99.99
合 計	46,835,000	1,269,162	1,269,050	0	112	2.71	99.99

(2)歳出の状況

(単位:円・%)

項目(目別)	予算現額	執行額	予算残額	執行率
一般管理費	697,590,000	347,795,208	349,794,792	49.86
文書管理費	38,672,000	13,280,070	25,391,930	34.34
情報公開費	276,000	0	276,000	0.00
政治倫理審査会費	82,000	0	82,000	0.00
特別職報酬等 審議会費	73,000	0	73,000	0.00
公務災害補償等 認定委員会費	110,000	0	110,000	0.00
公務災害補償等 審査委員会費	25,000	0	25,000	0.00
退職手当審査会費	73,000	0	73,000	0.00
職員厚生費	5,234,000	160,800	5,073,200	3.07
職員研修費	4,434,000	1,246,538	3,187,462	28.11
諸費	816,000	675,300	140,700	82.76
固定資産評価 審査会費	66,000	0	66,000	0.00
災害救助費	7,100,000	2,645,480	4,454,520	37.26
合計	754,551,000	365,803,396	388,747,604	48.48

2 主要事業

(単位:円)

事業名	事業内容	事業費	執行済額
職員特別研修事業	自治大学校, 市町村アカデミー, 国際文化アカデミー, 日本経営協会(NOMA), 全国建設研修センター, 熊本県市町村職員研修協議会等の研修を対象として, 職員の希望や所属長の推薦により受講者を決定し派遣する事業	3,385,000	1,162,278
重要公文書 電子化事業	平成30年度から令和4年度にかけて, 30年保存文書の電子化(PDF化)を行う事業	10,142,000	0

3 市職員定数及び実人員の状況

令和2年12月1日現在

区分 所属名	職員定数	実 人 員									備 考
		うち他部局 職員が兼ね る数	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	計	
市長部局	200		31	33	52	39	23	3	6	187	実人員：出向派遣 を含み193
議会事務局	5				2	1		1		4	
選挙管理委員会事務局	5	市長事務局 2			1	1		1		3	
監査委員事務局	3	選挙管理委員 会事務局(市長 部局兼務職員 以外) 1			1	1				2	
農業委員会事務局	5				1	1	1			3	
公平委員会事務局	3	監査委員 事務局 3								0	実人員0 監査委員事務局職 員が兼務
上下水道事業	23	市長事務局 4	2	3	3	2	1			11	
出向職員 派遣職員	定数は 市長部 局へ含 む				1	2	2	1		6	上天草・宇城水道企業団2 宇城広域連合2 後期高齢者医療広域連合1 熊本県市町村振興協会1
教育委員会事務局	53		5	11	7	11	8	2	1	45	
内 訳	事務局職員		4	5	4	8	2	2	1	26	
	幼稚園職員		1	5	3		3			12	
	公民館職員					1	1			2	
	図書館職員					1	1			2	
	給食センター			1		1	1			3	
合計	297		38	47	68	58	35	8	7	261	
再任用職員					7	5				12	

※再任用職員は短時間勤務のため定数に含まない。

4 指摘、検討改善を要する事項

・特になし

財 政 課

当課は、財政係、契約管財係、工事検査係の3係体制で、課長以下12名(うち会計年度任用職員2名)の職員が配置されている。財政係では、財政計画、予算の編成・配当、市債、地方交付税等の事務がなされ、契約管財係では、市有財産の取得・管理、庁舎の維持管理・警備、工事入札指名審査会、物品管理、公用車集中管理等に関する事務がなされている。また工事検査係では、市が発注した当初設計が130万円以上の請負工事、建設工事等に必要設計業務を対象として検査を実施している。

1 予算執行状況について

令和2年8月末日現在、歳入は収入済額 2,117,511,556円で、収入率は予算現額に対し34.43%、調定額に対し66.09%である。

歳出においては、予算現額 1,896,673,000円に対し執行額 43,005,665円、予算残額 1,853,667,335円、予算現額に対する執行率は2.27%となっている。

(1)歳入の状況

(単位:円・%)

項目(款別)	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(対比)	
						予算	調定
地方譲与税	149,101,000	40,778,000	40,778,000	0	0	27.35	100.00
利子割交付金	1,400,000	918,000	918,000	0	0	65.57	100.00
配当割交付金	4,500,000	3,216,000	3,216,000	0	0	71.47	100.00
株式等譲渡所得割交付金	4,500,000	0	0	0	0	0.00	0.00
法人事業税交付金	24,200,000	18,364,000	18,364,000	0	0	75.88	100.00
地方消費税交付金	700,300,000	430,757,000	173,917,000	0	256,840,000	24.83	40.37
ゴルフ場利用税交付金	8,700,000	3,453,925	3,453,925	0	0	39.70	100.00
環境性能割交付金	10,000,000	2,837,000	2,837,000	0	0	28.37	100.00
地方特例交付金	30,800,000	38,472,000	16,973,000	0	21,499,000	55.11	44.12
地方交付税	3,860,000,000	2,485,513,000	1,678,430,000	0	807,083,000	43.48	67.53
使用料及び手数料	1,103,000	1,108,265	1,090,025	0	18,240	98.82	98.35
財産収入	6,572,000	5,276,468	4,042,700	0	1,233,768	61.51	76.62
繰入金	952,700,000	0	0	0	0	0.00	0.00
繰越金	1,000	173,300,441	173,300,441	0	0	17,330,044.10	100.00
諸収入	6,660,000	206,771	191,465	0	15,306	2.87	92.60
市債	390,500,000	0	0	0	0	0.00	0.00
合計	6,151,037,000	3,204,200,870	2,117,511,556	0	1,086,689,314	34.43	66.09

(2)歳出の状況

(単位:円・%)

項目(目別)	予算現額	執行額	予算残額	執行率
財政管理費	9,643,000	1,842,720	7,800,280	19.11
財政調整基金費	1,892,000	0	1,892,000	0.00
減債基金費	63,000	0	63,000	0.00
財産管理費	91,798,000	27,503,958	64,294,042	29.96
庁舎建設基金費	1,000,000	0	1,000,000	0.00
市有施設整備基金費	106,000	0	106,000	0.00
契約管理費	3,840,000	705,427	3,134,573	18.37
入札監視委員会費	91,000	40,200	50,800	44.18
工事検査費	50,000	0	50,000	0.00
平成28年熊本地震復興基金費	86,000	0	86,000	0.00
その他公共・公用施設単独災害復旧費	31,080,000	12,913,360	18,166,640	41.55
公債費元金	1,612,253,000	0	1,612,253,000	0.00
公債費利子	120,741,000	0	120,741,000	0.00
公債諸費	13,000	0	13,000	0.00
土地取得費	1,000	0	1,000	0.00
予備費	24,016,000	0	24,016,000	0.00
合計	1,896,673,000	43,005,665	1,853,667,335	2.27

2 基金の状況

(単位:円)

基金名	平成30年度末 現在高	令和元年度(平成31年度)中増減			令和元年度末 現在高
		剰余金処分	積立等	取崩し	
財政調整基金	2,818,959,679	400,000,000	1,341,715	0	3,220,301,394
減債基金	159,308,446	0	74,120,925	0	233,429,371
庁舎建設等基金	1,198,974,357	0	1,744,771	54,320,162	1,146,398,966
市有施設整備基金	1,008,606,266	0	10,292,879	197,985,992	820,913,153
平成28年熊本地震復興基金	287,292,790	0	18,053	49,495,121	237,815,722

3 市有財産の災害共済加入状況

	件数	共済責任額	共済掛金	共済金受領状況	
				件数	金額
建物総合損害共済	139	20,905,400,000	3,339,650	0	0
自動車損害共済	129	車両は見積価格による 対物・対人：無制限	1,902,960	0	0
マイクロバス 自動車保険	1	対人：無制限 搭乗者傷害特約付き	14,770	0	0
自賠責保険	7	死亡：3千万円 ケガ：120万円	85,980	0	0
道路災害保険		身体障害賠償1名 1億円 1事故 10億円 財物損壊賠償 2千万円	741,190	0	0
合 計			6,084,550	0	0

※共済金の受領は、各課の歳入若しくは直接相手方口座に送金

4 一般会計地方債借入状況

(単位:円)

平成30年度末 現在高	令和元年度(平成31年度)の償還状況			令和元年度 借入額	令和元年度末現在高
	元金	利子	計		
19,796,251,141	1,561,778,163	113,076,523	1,674,854,686	1,520,542,000	19,755,014,978

5 指名審査会・資格審査会の開催状況及び契約事務状況

令和2年4月1日～令和2年9月30日

種別	指名審査会事務 (指名競争入札)		資格審査会事務 (条件付一般競争入札)		契約事務(件)	
	開催回数	取扱件数	開催回数	取扱件数	入札による 契約	随意契約
工事関係	(9)	67	15	17	59	0
測量・コンサル関係	(8)	40			43	0
物品・業務関係	(10)	44			54	0
合 計	11	151	15	17	156	0

※()は重複分

6 令和2年度の検査状況

令和2年4月1日～令和2年8月31日

課名	月別	検査件数					計	検査金額(契約額) 単位:円
		4	5	6	7	8		
土木課		0	3	4	0	2	9	92,814,002
		1	0	0	3	5	9	24,024,000
農林水産課		0	0	0	1	1	2	77,650,256
		0	0	2	1	0	3	6,578,000
学校教育課		0	0	0	0	1	1	2,970,000
		0	0	0	0	0	0	0
生涯活動推進課		0	1	0	0	0	1	3,969,900
		0	0	0	0	0	0	0
給食センター		0	0	0	0	1	1	4,823,500
		0	0	0	0	0	0	0
文化課		0	0	0	1	0	1	43,018,548
		0	0	0	0	0	0	0
福祉課		0	0	0	0	1	1	2,410,692
		0	0	0	0	0	0	0
企画課		1	0	0	0	0	1	43,994,555
		0	0	0	0	0	0	0
健康づくり課		0	0	0	0	1	1	19,800,000
		0	0	0	0	0	0	0
合計		1	4	4	2	7	18	291,451,453
		1	0	2	4	5	12	30,602,000

※上段は工事検査, 下段は設計委託検査

7 指摘, 検討改善を要する事項

・特になし

危機管理課

当課は、危機管理係の1係体制で、課長以下7名（うち会計年度任用職員2名）の職員が配置され、宇土市地域防災計画及び宇土市消防団活性化計画等に基づき、市民の生命と財産を守り、市民が安心・安全に暮らせるまちづくりのため、消防水利や消防車両等の機材整備を実施している。また、火災や風水害等に対して迅速に対応できる消防団の活動支援及び団員育成を目的とした訓練や点検が行われている。また、令和元年度、令和4年度の供用開始が予定されている宇城広域連合消防本部・北消防署新庁舎建設に伴う造成設計・測量調査が行われた。今年度においては造成工事を実施しており、令和3年3月に完了する見込みである。

1 予算執行状況について

令和2年11月末日現在、歳入は現年度分では収入済額11,674,354円で、収入率は予算現額に対し2.32%、調定額に対し62.53%であり、明許繰越分では収入済額461,000円で、収入率は予算現額に対し2.48%、調定額に対し100%である。

歳出においては、現年度分では予算現額1,122,305,000円に対し執行額449,667,144円、予算残額672,637,856円、予算現額に対する執行率は40.07%となっており、明許繰越分では予算現額18,575,000円に対し執行額1,210,000円、予算残額17,365,000円、予算現額に対する執行率は6.51%となっている。

(1) 歳入の状況

(単位:円・%)

項目(款別)	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(対比)	
						予算	調定
使用料及び手数料	113,000	106,000	40,500	0	65,500	35.84	38.21
国庫支出金	628,000	0	0	0	0	0.00	0.00
県支出金	234,000	49,000	49,000	0	0	20.94	100.00
繰入金	1,637,000	0	0	0	0	0.00	0.00
諸収入	28,075,000	18,514,854	11,584,854	0	6,930,000	41.26	62.57
市債	472,700,000	0	0	0	0	0.00	0.00
合計	503,387,000	18,669,854	11,674,354	0	6,995,500	2.32	62.53

(明許繰越)

(単位:円・%)

項目(款別)	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(対比)	
						予算	調定
繰入金	814,000	0	0	0	0	0.00	0.00
繰越金	461,000	461,000	461,000	0	0	100.00	100.00
市債	17,300,000	0	0	0	0	0.00	0.00
合計	18,575,000	461,000	461,000	0	0	2.48	100.00

(2)歳出の状況

(単位:円・%)

項目(目別)	予算現額	執行額	予算残額	執行率
自衛隊募集費	43,000	31,584	11,416	73.45
災害救助費	439,000	437,547	1,453	99.67
常備消防費	914,500,000	373,404,000	541,096,000	40.83
非常備消防費	104,521,000	60,598,905	43,922,095	57.98
消防施設費	52,447,000	3,360,610	49,086,390	6.41
防災対策費	48,622,000	10,734,198	37,887,802	22.08
その他公共・公用施設 単独災害復旧費	1,733,000	1,100,300	632,700	63.49
合計	1,122,305,000	449,667,144	672,637,856	40.07

(明許繰越)

(単位:円・%)

項目(目別)	予算現額	執行額	予算残額	執行率
常備消防費	17,354,000	0	17,354,000	0.00
非常備消防費	1,221,000	1,210,000	11,000	99.10
合計	18,575,000	1,210,000	17,365,000	6.51

2 主要事業

(単位:円)

事業名	事業内容	事業費	支出済額
消防本部・北消防署 建設事業	宇城広域連合消防本部・北消防署の庁舎を建設する事業(現年度分・明許繰越分)	435,434,000	0
避難路整備事業	災害時の安全性を確保するために避難路を新たに整備する事業	857,000	10,010
五色山防災広場 整備事業	五色山に防災広場を整備する事業	9,328,000	0

3 消防水利及び消防団の現況調べ

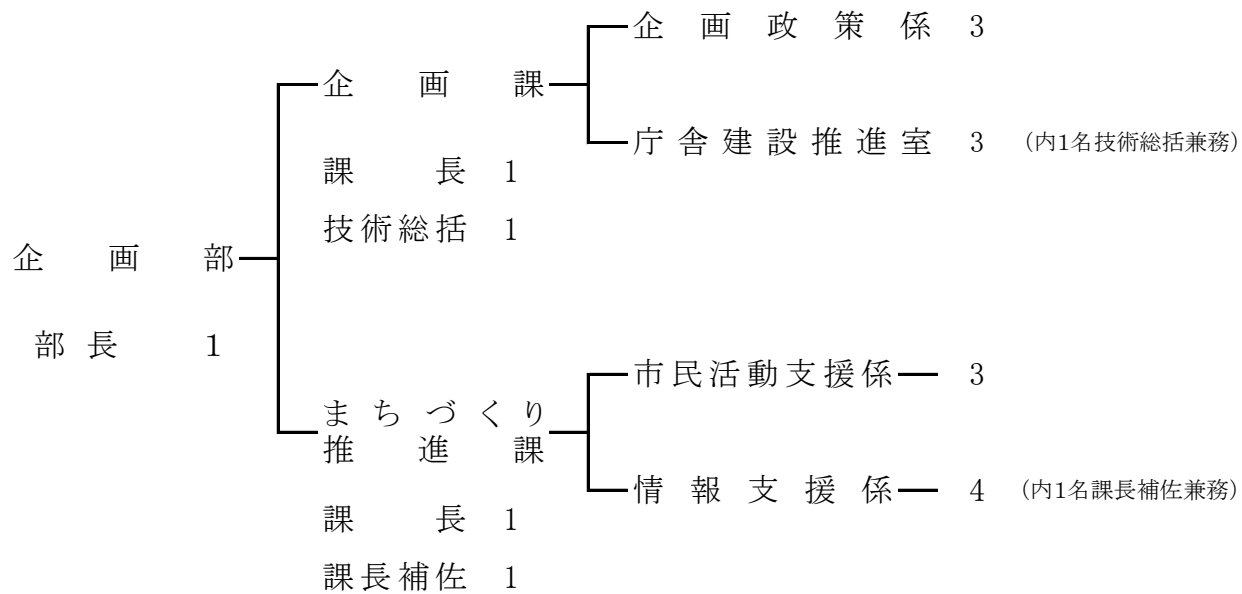
令和2年11月30日現在

		本部	第1	第2	第3	第4	第5	第6	第7	市役所隊	女性隊	合計
団員数(人)		7	63	106	54	94	98	49	104	19	18	612
消防自動車等	ポンプ車	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	積載車	0	4	6	3	7	6	2	7	1	0	36
	その他	2	0	0	0	0	0	0	0	1	1	4
消防施設	格納庫	0	4	6	3	7	6	2	7	0	0	35
	詰所	0	4	0	2	5	5	2	3	0	0	21
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防水利	種別	基準数	現 有 数									
			R1年度設置分									
	消火栓	560 基準数は分けられない	203		0							
	防火水槽		223		3							
その他	30		0									
出動状況	種別 区分	火災	風水害	訓練	災害対応	その他	合計					
	出動件数	3	10	3	2	33	51					
	出動延人員	52	369	472	101	358	1,352					
	備考					広報 会議等						

4 指摘, 検討改善を要する事項

・特になし

企 画 部



企 画 課

当課は、企画政策係、庁舎建設推進室の2係で構成され課長以下9名(うち会計年度任用職員2名)の職員が配置されている。企画政策係では、市政政策の企画及び総合調整、市長期計画の策定、行財政改革の推進、公共交通に係る総合的企画及び調整、国土利用計画法に基づく届出事務等がなされ、庁舎建設推進室では、庁舎建設に関する事務がなされている。

1 予算執行状況について

令和2年9月末日現在、歳入は現年度分では収入済額 176,752,611円で、収入率は予算現額に対し7.53%、調定額に対し28.80%であり、明許繰越分及び事故繰越分の収入済額は0円である。

歳出においては、現年度分では予算現額 1,814,630,000円に対し執行額 23,604,544円、予算残額 1,791,025,456円、予算現額に対する執行率は1.30%となっており、明許繰越分では予算現額 47,649,000円に対し執行額 26,189,228円、予算残額 21,459,772円、予算現額に対する執行率は54.96%、事故繰越分では予算現額 84,024,000円に対し執行額は0円となっている。

(1) 歳入の状況

(単位:円・%)

項目(款別)	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(対比)	
						予算	調定
国庫支出金	595,776,000	595,776,000	158,747,000	0	437,029,000	26.65	26.65
県支出金	6,303,000	0	0	0	0	0.00	0.00
財産収入	15,000	1,193	1,193	0	0	7.95	100.00
寄附金	1,000	0	0	0	0	0.00	0.00
繰入金	11,502,000	0	0	0	0	0.00	0.00
諸収入	20,700,000	18,004,418	18,004,418	0	0	86.98	100.00
市債	1,714,300,000	0	0	0	0	0.00	0.00
合計	2,348,597,000	613,781,611	176,752,611	0	437,029,000	7.53	28.80

(明許繰越)

(単位:円・%)

項目(款別)	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(対比)	
						予算	調定
繰入金	49,000	0	0	0	0	0.00	0.00
市債	47,600,000	0	0	0	0	0.00	0.00
合計	47,649,000	0	0	0	0	0.00	0.00

(事故繰越)

(単位:円・%)

項目(款別)	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(対比)	
						予算	調定
繰入金	3,424,000	0	0	0	0	0.00	0.00
市債	80,600,000	0	0	0	0	0.00	0.00
合計	84,024,000	0	0	0	0	0.00	0.00

(2)歳出の状況

(単位:円・%)

項目(目別)	予算現額	執行額	予算残額	執行率
企画費	1,810,914,000	23,197,880	1,787,716,120	1.28
地域振興費	3,666,000	406,664	3,259,336	11.09
土地対策事業費	50,000	0	50,000	0.00
合計	1,814,630,000	23,604,544	1,791,025,456	1.30

(明許繰越)

(単位:円・%)

項目(目別)	予算現額	執行額	予算残額	執行率
企画費	47,649,000	26,189,228	21,459,772	54.96

(事故繰越)

(単位:円・%)

項目(目別)	予算現額	執行額	予算残額	執行率
企画費	84,024,000	0	84,024,000	0.00

2 主要事業

(単位:円)

事業名	事業内容	事業費	支出済額
地方バス路線維持対策事業	地方バス運行事業者へ補助金を交付し、地方バス路線を維持する事業	42,246,000	0
新公共交通運行事業	コミュニティバス「行長しゃん号」、ミニバス「のんなっせ」を運行させるために、赤字欠損額として運行事業者へ補助金を支出する事業	12,016,000	1,984,142
まち・ひと・しごと創生事業	人口減少対策、東京一極集中を是正し、将来にわたって活力ある地域社会を維持するための地方創生事業	196,000	77,710
網田地区移動支援(乗合デマンド実証実験)事業	網田地区は高齢化率が高いが交通空白地であるため、交通弱者の改善を図ることが課題である。令和2年度において、乗合デマンド実証実験を実施し、ニーズを把握することで制度の実用化を図る事業	2,400,000	234,263
地域振興事業	企業誘致活動及び地域振興に係る、企業誘致アドバイザー雇用やトップセールスのための事業	3,666,000	406,664
庁舎建設事業	熊本地震で被災した市庁舎を建設する事業 今年度は主に、基本設計・実施設計の変更及び建設工事並びに建設工事に付帯する業務を行う。(現年度分・明許繰越分・事故繰越分)	1,857,475,000	28,749,270

3 基金の状況

(単位:円)

基金名	平成30年度末 現在高	令和元年度(平成31年度)中増減			令和元年度末 現在高
		剰余金処分	積立等	取崩し	
ふるさとづくり基金	20,201,859	0	2,019	0	20,203,878
地域環境整備基金	11,235,779	0	21,282,984	28,827,593	3,691,170

4 指摘, 検討改善を要する事項

・特になし

まちづくり推進課

当課は、市民活動支援係、情報支援係の2係で構成され、課長以下11名（うち会計年度任用職員3名）の職員が配置されている。市民活動支援係では、行政区長に関することやまちづくり団体等の活動支援・育成、地域からの苦情処理、男女共同参画社会の推進に関する事務、ふるさと宇土応援寄附金に関する事務がなされている。情報支援係では、広報及び広聴に関すること、電算業務に関すること、統計調査に関する事務等がなされている。

1 予算執行状況について

令和2年9月末日現在、歳入は収入済額235,119,638円で、収入率は予算現額に対し26.81%、調定額に対し96.71%である。

歳出においては、予算現額950,276,000円に対し執行額172,816,818円、予算残額777,459,182円、予算現額に対する執行率は18.19%となっている。

(1) 歳入の状況

(単位:円・%)

項目(款別)	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(対比)	
						予算	調定
使用料及び手数料	1,000	2,700	2,700	0	0	270.00	100.00
国庫支出金	3,267,000	0	0	0	0	0.00	0.00
県支出金	21,457,000	14,806,778	14,806,778	0	0	69.01	100.00
財産収入	179,000	91,928	91,928	0	0	51.36	100.00
寄附金	350,001,000	227,782,500	219,773,500	0	8,009,000	62.79	96.48
繰入金	361,500,000	0	0	0	0	0.00	0.00
諸収入	1,111,000	444,732	444,732	0	0	40.03	100.00
市債	139,500,000	0	0	0	0	0.00	0.00
合計	877,016,000	243,128,638	235,119,638	0	8,009,000	26.81	96.71

(2) 歳出の状況

(単位:円・%)

項目(目別)	予算現額	執行額	予算残額	執行率
情報管理費	268,621,000	49,394,449	219,226,551	18.39
広報広聴費	10,025,000	2,092,299	7,932,701	20.87
まちづくり推進費	84,295,000	31,633,069	52,661,931	37.53
ふるさと宇土応援基金費	550,471,000	80,269,782	470,201,218	14.58
男女共同参画推進費	1,955,000	0	1,955,000	0.00
統計調査総務費	17,976,000	8,339,597	9,636,403	46.39
基幹統計調査費	16,933,000	1,087,622	15,845,378	6.42
合計	950,276,000	172,816,818	777,459,182	18.19

2 主要事業

(単位:円)

事業名	事業内容	事業費	支出済額
まちづくり活動支援事業	地域住民が主体的かつ自主的に行う公益的なまちづくりを支援する事業	14,325,000	3,292,635
ふるさと宇土応援基金事業	宇土市を応援しようという善意ある寄付金を基金に積立て、事業に充当するとともに、返礼品による市内経済の活性化及び物産振興を図る事業	550,471,000	80,269,782

3 基金の状況

(単位:円)

基金名	平成30年度末 現在高	令和元年度(平成31年度)中増減			令和元年度末 現在高
		剰余金処分	積立等	取崩し	
まちづくり基金	59,727,706	0	186,542	8,399,000	51,515,248
ふるさと宇土応援基金	0	0	201,436,500	201,436,500	0

4 指定管理施設の状況

施設名	公募の有無	指定管理者名	指定管理期間
網田レトロ館	特例	NPO法人 網田倶楽部	H28.4.1~R3.3.31

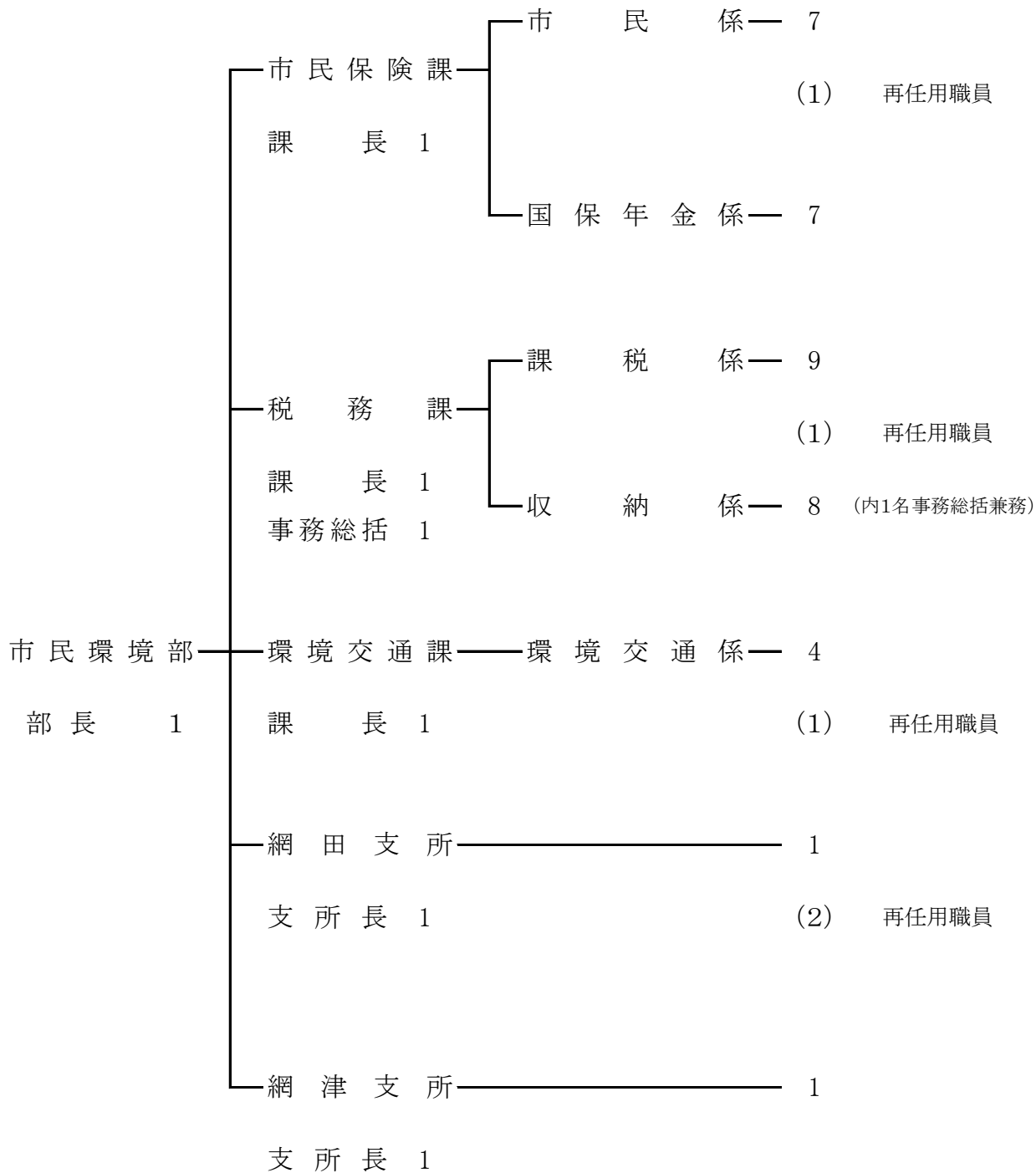
5 統計調査の状況表

区分 調査名	調査日	調査員数		調査の内容	調査の対象数
	調査期間	指導員 (人)	調査員 (人)		
2020年 工業統計調査	令和2年6月1日	—	5	製造業の事業所について名称・所在地・経営組織・資本金額・従業員数・出荷数を調査し、工業の実態を明らかにするため、原則として従業員4名以上の事業所を対象に毎年実施	76事業所
	6月1日 ～ 6月30日				
令和2年 国勢調査	令和2年10月1日	33	174	日本に住んでいる全ての人と世帯を対象とする最も重要な統計調査で、人口・世帯数をはじめとして、男女、年齢別、産業別などの人口の構造や世帯の構成・居住状況を明らかにすることを目的として実施	約37,000人 (約15,000世帯)
	10月1日 ～ 10月20日				

6 指摘, 検討改善を要する事項

- ・特になし

市民環境部



市 民 保 険 課

当課は、市民係、国保年金係の2係体制で、課長以下29名(うち再任用職員1名、会計年度任用職員13名)の職員が配置されている。市民係では戸籍・住民基本台帳・印鑑登録・自動車の臨時運行許可・住基ネット等各種証明書の申請交付はもとより、戸籍・住民基本台帳の異動等の業務を行い、さらに、郵便受付、DV等被害者支援措置、パスポートの申請受付・交付、個人番号カードの交付、公的個人認証、中長期在留者住居地届出等の事務が行われ、国保年金係では国民健康保険、後期高齢者医療制度、及び国民年金に関する事務がなされている。

1 予算執行状況について

令和2年9月末日現在、歳入は一般会計では収入済額 15,381,750円で、収入率は予算現額に対し4.51%、調定額に対し85.28%である。国民健康保険特別会計では収入済額 1,928,051,525円で、収入率は予算現額に対し43.99%、調定額に対し48.11%である。後期高齢者医療特別会計では収入済額 143,553,300円で、収入率は予算現額に対し29.33%、調定額に対し42.45%である。

歳出においては、一般会計では予算現額 1,166,847,000円に対し執行額 463,481,506円、予算残額 703,365,494円、予算現額に対する執行率は39.72%となっている。国民健康保険特別会計では予算現額 4,325,386,000円に対し執行額 1,702,362,831円、予算残額 2,623,023,169円、予算現額に対する執行率は39.36%となっている。後期高齢者医療特別会計では予算現額 489,452,000円に対し執行額は 104,952,462円、予算残額 384,499,538円、予算現額に対する執行率は21.44%となっている。

(1) 歳入の状況

(一般会計)

(単位:円・%)

項目(款目)	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(対比)	
						予算	調定
使用料及び手数料	15,271,000	7,798,650	7,025,350	0	773,300	46.00	90.08
国庫支出金	95,619,000	9,881,000	8,153,000	0	1,728,000	8.53	82.51
県支出金	228,515,000	0	0	0	0	0.00	0.00
諸収入	1,822,000	357,000	203,400	0	153,600	11.16	56.97
合計	341,227,000	18,036,650	15,381,750	0	2,654,900	4.51	85.28

(国民健康保険特別会計)

(単位:円・%)

項目(款目)	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(対比)	
						予算	調定
国民健康保険税	686,998,000	867,186,978	267,465,628	0	599,721,350	38.93	30.84
一部負担金	4,000	0	0	0	0	0.00	0.00
使用料及び手数料	300,000	79,100	89,800	0	△10,700	29.93	113.53
国庫支出金	6,455,000	0	0	0	0	0.00	0.00

県支出金	3,302,123,000	2,959,352,244	1,479,672,000	0	1,479,680,244	44.81	50.00
財産収入	1,000	0	0	0	0	0.00	0.00
繰入金	381,719,000	169,938,500	169,938,500	0	0	44.52	100.00
繰越金	1,000	229,386	229,386	0	0	22,938.60	100.00
諸収入	5,020,000	11,154,219	10,656,211	0	498,008	212.28	95.54
市債	1,000	0	0	0	0	0.00	0.00
合計	4,382,622,000	4,007,940,427	1,928,051,525	0	2,079,888,902	43.99	48.11

(後期高齢者医療特別会計)

(単位:円・%)

項目(款目)	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率(対比)	
						予算	調定
後期高齢者医療 保険料	327,979,000	330,515,300	135,917,200	0	194,598,100	41.44	41.12
使用料及び手数料	63,000	63,000	11,800	0	51,200	18.73	18.73
寄附金	1,000	0	0	0	0	0.00	0.00
繰入金	155,854,000	0	0	0	0	0.00	0.00
繰越金	5,000,000	7,423,800	7,423,800	0	0	148.48	100.00
諸収入	555,000	200,500	200,500	0	0	36.13	100.00
合計	489,452,000	338,202,600	143,553,300	0	194,649,300	29.33	42.45

(2)歳出の状況(一般会計)

(単位:円・%)

項目(目別)	予算現額	執行額	予算残額	執行率
戸籍住民基本 台帳費	130,545,000	45,848,382	84,696,618	35.12
社会福祉総務費	381,718,000	169,938,500	211,779,500	44.52
国民年金事務費	14,397,000	5,974,424	8,422,576	41.50
後期高齢者医療費	640,187,000	241,720,200	398,466,800	37.76
合計	1,166,847,000	463,481,506	703,365,494	39.72

(国民健康保険特別会計)

(単位:円・%)

項目(目別)	予 算 現 額	執 行 額	予 算 残 額	執行率
一 般 管 理 費	30,664,000	12,163,350	18,500,650	39.67
連 合 会 負 担 金	1,719,000	530,000	1,189,000	30.83
賦 課 徴 収 費	34,000	0	34,000	0.00
運 営 協 議 会 費	204,000	0	204,000	0.00
趣 旨 普 及 費	403,000	369,600	33,400	91.71
収 納 率 向 上 特 別 対 策 事 業 費	3,140,000	947,024	2,192,976	30.16
一 般 被 保 険 者 療 養 給 付 費	2,763,745,000	1,092,534,157	1,671,210,843	39.53
退 職 被 保 険 者 等 療 養 給 付 費	2,000,000	18,578	1,981,422	0.93
一 般 被 保 険 者 療 養 費	13,609,000	6,944,745	6,664,255	51.03
退 職 被 保 険 者 等 療 養 費	32,000	0	32,000	0.00
審 査 支 払 手 数 料	8,893,000	3,483,707	5,409,293	39.17
一 般 被 保 険 者 高 額 療 養 費	414,100,000	225,224,263	188,875,737	54.39
退 職 被 保 険 者 等 高 額 療 養 費	1,065,000	0	1,065,000	0.00
一 般 被 保 険 者 高 額 介 護 合 算 療 養 費	850,000	142,270	707,730	16.74
退 職 被 保 険 者 等 高 額 介 護 合 算 療 養 費	50,000	0	50,000	0.00
一 般 被 保 険 者 移 送 費	1,000	0	1,000	0.00
退 職 被 保 険 者 等 移 送 費	1,000	0	1,000	0.00
出 産 育 児 一 時 金	15,120,000	4,620,000	10,500,000	30.56
支 払 手 数 料	8,000	2,310	5,690	28.88
葬 祭 費	1,200,000	460,000	740,000	38.33
傷 病 手 当 金	684,000	0	684,000	0.00
一 般 被 保 険 者 医 療 給 付 費 分	731,794,000	246,647,365	485,146,635	33.70
退 職 者 被 保 険 者 等 医 療 給 付 費 分	169,000	61,798	107,202	36.57
一 般 被 保 険 者 後 期 高 齢 者 等 支 援 金 等 分	232,216,000	75,091,417	157,124,583	32.34
退 職 被 保 険 者 等 後 期 高 齢 者 等 支 援 金 等 分	52,000	21,629	30,371	41.59

介護納付金分	86,344,000	27,654,136	58,689,864	32.03
その他共同事業 事務費拠出金	2,000	0	2,000	0.00
財政安定化 基金拠出金	1,000	0	1,000	0.00
保健衛生普及費	3,795,000	710,187	3,084,813	18.71
疫病予防費	1,200,000	75,000	1,125,000	6.25
医療費適正化 対策費	5,012,000	1,877,295	3,134,705	37.46
財政調整基金 積立金	1,000	0	1,000	0.00
一時借入金利子	370,000	0	370,000	0.00
財政安定化 基金償還金	1,000	0	1,000	0.00
一般被保険者 保険税還付金	5,804,000	2,784,000	3,020,000	47.97
退職被保険者等 保険税還付金	101,000	0	101,000	0.00
その他償還金	1,000	0	1,000	0.00
延滞金	1,000	0	1,000	0.00
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.00
合計	4,325,386,000	1,702,362,831	2,623,023,169	39.36

(後期高齢者医療特別会計)

(単位:円・%)

項目(目別)	予算現額	執行額	予算残額	執行率
一般管理費	18,206,000	9,374,709	8,831,291	51.49
徴収費	1,143,000	397,053	745,947	34.74
滞納処分費	1,000	0	1,000	0.00
後期高齢者医療 広域連合納付金	469,252,000	94,923,700	374,328,300	20.23
保険料還付金	500,000	257,000	243,000	51.40
還付加算金	50,000	0	50,000	0.00
予備費	300,000	0	300,000	0.00
合計	489,452,000	104,952,462	384,499,538	21.44

2 主要事業

(単位:円)

事業名	事業内容	事業費	執行済額
医療費適正化 対策事業	医療費抑制のため、保険医療機関からの請求審査及び被保険者への医療費通知を行う事業	5,012,000	1,877,295
収納率向上 特別対策事業	納税相談員を委嘱し国保税の収納率を向上させるための事業	3,140,000	947,024

3 住民基本台帳及び戸籍の登録状況

(単位:人)

区分 年度	住民基本台帳				戸籍	
	世帯	人口			本籍数	本籍人口
		男	女	計		
令和元年度(平成31年度) (令和2年3月31日現在)	15,383	17,695	19,222	36,917	18,141	43,270
平成30年度 (平成31年3月31日現在)	15,262	17,898	19,396	37,294	18,246	43,719
比較増減(△)	121	△ 203	△ 174	△ 377	△ 105	△ 449

4 諸証明閲覧事務の取扱状況

令和2年4月1日～令和2年9月30日

(単位:件・円)

種別 区分	取扱件数			手数料
	有料	無料	計	
戸籍関係	4,531	0	4,531	2,636,650
住民関係	8,214	48	8,262	2,464,200
印鑑関係	5,473	32	5,505	1,641,900
諸証明関係	200	4	204	60,000
臨時運行関係	120	0	120	90,000
その他(コピー料を除く)	0	0	0	0
マイナンバー関係	43	0	43	21,200
証紙	41	0	41	82,000
合計	18,622	84	18,706	6,995,950

5 国民健康保険の被保険者, 医療費の状況 (一般+退職)

(単位:世帯・人・件・円)

区分	年度	令和元年度 (平成31年度)	平成30年度	前年度比較	
				増 減	比 較(%)
被 保 険 者	世帯	5,155	5,306	△ 151	97.15
	人員	8,751	9,103	△ 352	96.13
入 院	件数	2,949	3,041	△ 92	96.97
	金額	1,424,338,332	1,498,707,548	△ 74,369,216	95.04
入 院 外	件数	78,867	82,446	△ 3,579	95.66
	金額	1,276,388,336	1,261,753,503	14,634,833	101.16
歯 科	件数	15,007	15,172	△ 165	98.91
	金額	193,473,780	197,480,880	△ 4,007,100	97.97
調 剤	件数	44,280	46,276	△ 1,996	95.69
	金額	518,790,094	499,502,238	19,287,856	103.86
食 事 療 養	件数	※ 2,861	※ 2,928	△ 67	97.71
	金額	90,858,573	90,664,680	193,893	100.21
訪 問 看 護	件数	302	308	△ 6	98.05
	金額	22,737,960	24,969,750	△ 2,231,790	91.06
合 計	件数	141,405	147,243	△ 5,838	96.04
	金額	3,526,587,075	3,573,078,599	△ 46,491,524	98.70
一人当たり医療費		402,992	392,517	10,475	102.67

※食事療養費については、件数の計に加えていない。

6 その他の保険給付費状況

(単位:件・円)

区分	年度	令和元年度(平成31年度)		平成30年度		前年度対比(%)	
		件 数	支 給 額	件 数	支 給 額	件 数	支 給 額
療 養 費		2,403	14,285,814	2,710	16,087,707	88.67	88.80
高 額 医 療 費		6,520	400,464,275	6,642	397,708,753	98.16	100.69
出 産 育 児 諸 費		27	11,308,000	29	12,116,000	93.10	93.33
葬 祭 費		48	960,000	45	900,000	106.67	106.67
小 計		8,998	427,018,089	9,426	426,812,460	95.46	100.05
は り・きゆう・マッサージ		1,353	1,353,000	1,421	1,421,000	95.21	95.21
合 計		10,351	428,371,089	10,847	428,233,460	95.43	100.03

7 国民年金の加入及び受給状況

被 保 険 者 数	第 1 号 被 保 険 者	人 4,075	種 別	件 数	金 額
	任 意 加 入 被 保 険 者	20	老 齢 給 付	件 10,791	円 7,200,390,591
	第 3 号 被 保 険 者	1,973	障 害 給 付	904	782,401,300
	合 計	6,068	遺 族 給 付	83	62,367,659
免 除 者 数	法 定 免 除	402	死 亡 一 時 金	5	600,000
	申 請 免 除 (全 額)	669	特 別 一 時 金	0	0
	申 請 免 除 (3 / 4)	34	合 計	11,783	8,045,759,550
	申 請 免 除 (半 額)	19	※受給状況は令和2年3月31日現在		
	申 請 免 除 (1 / 4)	9			
	学 生 納 付 特 例	356			
	納 付 猶 予	139			
	合 計	1,628			

※加入状況は令和2年8月31日現在

8 指摘, 検討改善を要する事項

- ・国民健康保険特別会計の一般被保険者返納金の滞納については, こまめに督促, 催告, 呼出等を行い, 分割納付等により, 滞納回収に努められたい。
- ・後期高齢者医療特別会計の普通徴収保険料の滞納については, 特別徴収者との負担の公平を図るため, 滞納者と早めに接触し, こまめに督促, 催告, 電話等を行い, 保険料回収に努められたい。

税 務 課

当課は、課税係、収納係の2係体制で構成され、課長以下24名(うち再任用1名、会計年度任用職員5名)の職員が配置されている。課税係では市・県民税、軽自動車税、固定資産税及び国民健康保険税の賦課調定事務が行われ、収納係では市税及び国民健康保険税、その他市たばこ税等に関する徴収事務と各種税証明書の発行事務が行われている。なお、令和元年度から火災を除く災害の罹災証明書の発行事務についても所管となった。

1 予算執行状況について

令和2年10月末日現在、歳入は収入済額 2,162,505,069円で、収入率は予算現額に対し52.92%、調定額に対し53.04%である。

歳出においては、一般会計では予算現額 206,749,000円に対し執行額 101,119,890円、予算残額 105,629,110円、予算現額に対する執行率は48.91%となっている。国民健康保険特別会計では予算現額 25,411,000円に対し執行額 12,953,601円、予算残額 12,457,399円、予算現額に対する執行率は50.98%となっている。

(1) 歳入の状況

(一般会計)

(単位:円・%)

項目(款別)	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(対比)	
						予算	調定
市 税	4,029,687,000	4,053,540,544	2,139,181,473	0	1,914,359,071	53.09	52.77
使用料及び手数料	3,463,000	1,917,700	1,890,600	0	27,100	54.59	98.59
県 支 出 金	49,400,000	18,320,854	18,320,854	0	0	37.09	100.00
諸 収 入	4,034,000	3,113,322	3,112,142	0	1,180	77.15	99.96
合 計	4,086,584,000	4,076,892,420	2,162,505,069	0	1,914,387,351	52.92	53.04

(2) 歳出の状況

(一般会計)

(単位:円・%)

項目(目別)	予算現額	執行額	予算残額	執行率
税 務 総 務 費	99,598,000	51,531,066	48,066,934	51.74
賦 課 徴 収 費	107,151,000	49,588,824	57,562,176	46.28
合 計	206,749,000	101,119,890	105,629,110	48.91

(国民健康保険特別会計)

(単位:円・%)

項目(目別)	予算現額	執行額	予算残額	執行率
賦 課 徴 収 費	21,971,000	11,779,473	10,191,527	53.61
収 納 率 向 上 特 別 対 策 事 業 費	3,440,000	1,174,128	2,265,872	34.13
合 計	25,411,000	12,953,601	12,457,399	50.98

2 本年度の市税等の収入状況

(単位:円・%)

項目(項別)	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(対比)	
						予算	調定
市民税	1,711,936,000	1,707,464,883	809,784,043	0	897,680,840	47.30	47.43
固定資産税	1,963,218,000	2,057,011,324	1,078,482,039	0	978,529,285	54.93	52.43
軽自動車税	124,533,000	141,444,104	128,888,439	0	12,555,665	103.50	91.12
市たばこ税	230,000,000	147,620,233	122,026,952	0	25,593,281	53.06	82.66
小計	4,029,687,000	4,053,540,544	2,139,181,473	0	1,914,359,071	53.09	52.77
国民健康保険税	686,998,000	871,454,678	329,540,725	0	541,913,953	47.97	37.82
合計	4,716,685,000	4,924,995,222	2,468,722,198	0	2,456,273,024	52.34	50.13

3 前年度・前々年度の市税収納状況

(単位:円・%)

税目	項目	令和元年度(平成31年度)			平成30年度			
		調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	
市民税	個人分	現年度	1,424,479,910	1,409,678,341	98.96	1,450,006,211	1,433,932,386	98.89
		繰越分	49,942,306	13,148,451	26.33	51,598,653	13,095,143	25.38
		計	1,474,422,216	1,422,826,792	96.50	1,501,604,864	1,447,027,529	96.37
	法人分	現年度	408,778,100	407,955,800	99.80	415,033,400	414,411,600	99.85
		繰越分	1,487,400	140,000	9.41	1,379,800	500,500	36.27
		計	410,265,500	408,095,800	99.47	416,413,200	414,912,100	99.64
合計	1,884,687,716	1,830,922,592	97.15	1,918,018,064	1,861,939,629	97.08		
固定資産	現年度	1,966,246,000	1,946,742,800	99.01	1,903,666,100	1,884,139,421	98.97	
	繰越分	82,217,568	14,089,908	17.14	92,310,719	16,818,232	18.22	
	交納付金	2,163,700	2,163,700	100.00	2,176,700	2,176,700	100.00	
	合計	2,050,627,268	1,962,996,408	95.73	1,998,153,519	1,903,134,353	95.24	
軽自動車税	現年度	126,625,000	123,415,195	97.47	121,281,300	118,009,385	97.30	
	繰越分	10,622,854	1,977,825	18.62	10,895,750	2,326,612	21.35	
	環境性能割	1,010,900	1,010,900	100.00				
	合計	138,258,754	126,403,920	91.43	132,177,050	120,335,997	91.04	
市たばこ税		250,563,174	250,563,174	100.00	246,030,089	246,030,089	100.00	
市税総計	現年度	4,179,866,784	4,141,529,910	99.08	4,138,193,800	4,098,699,581	99.05	
	繰越分	144,270,128	29,356,184	20.35	156,184,922	32,740,487	20.96	
	合計	4,324,136,912	4,170,886,094	96.46	4,294,378,722	4,131,440,068	96.21	

4 主要事業

(単位:円)

事業名	事業内容	事業費	執行済額
収納率向上特別対策事業	納税相談員の報酬他, 市税等の滞納処分を執行し収納率を向上させるための事業	3,139,000	423,775
家屋全棟調査実施事業	未評価家屋の適切な評価を行うために家屋全棟調査を行う事業 (債務負担設定平成30年度～令和2年度)	22,152,000	60,327
コンビニ交付事業	市民の利便性向上のために市県民税(所得・課税)証明書等をコンビニで交付する事業	502,000	255,432

5 諸証明, 閲覧事務の取扱状況

(令和2年4月1日～令和2年10月31日)

種別	区分	取扱い件数 (件)					計	手数料(円)	備考
		有料	無料(公用)	無料(生保)	無料(り災)	無料(その他)			
所得(課税)証明		2,821	0	21	8	0	2,850	846,300	1通 300円
課税証明		337	3	0	0	0	340	101,100	1通 300円
資産証明		46	0	0	0	0	46	13,800	1通 300円
資産評価証明		343	8	0	0	0	351	102,900	1通 300円
資産課税(公課)証明		113	0	0	0	0	113	33,900	1通 300円
名寄帳		312	6	0	0	0	318	93,600	1通 300円
無資産証明		48	0	0	0	0	48	14,400	1通 300円
納税証明		394	0	0	0	0	394	118,200	1通 300円
滞納のない証明		157	0	7	0	0	164	47,100	1通 300円
家屋証明		16	0	0	0	0	16	4,800	1通 300円
閲覧及び字図証明		17	0	0	0	0	17	5,100	1通 300円
専用住宅証明		110	0	0	0	0	110	143,000	1通 1,300円
その他証明		26	0	0	0	0	26	7,800	1通 300円
小計		4,740	17	28	8	0	4,793	1,532,000	
納付証明(国保)		—	—	—	—	40	40	0	無料
軽自動車(車検用)納税証明		—	—	—	—	1,303	1,303	0	無料
合計		4,740	17	28	8	1,343	6,136	1,532,000	

6 指摘, 検討改善を要する事項

- ・市税, 国民健康保険税の滞納については, 件数が多いため, 文書による督促や催告が主になっているが, 滞納を削減していくためには, 職員自らが, 滞納者に対し電話や呼出や臨戸を繰り返し繰り返し行うことが一番重要である。滞納の回収は困難で厳しい仕事であるが, 市の歳入を支えているという税務課職員として強い意識で, 電話・呼出・臨戸を地道に行われたい。
- ・税務課職員は地方税法で家宅搜索, 財産差押えという極めて強制力のある権限を持っているが, この強力な権限が十分活用されていない。特に, 家宅搜索は年間1件と非常に少ない。職員誰もが, 何時でも家宅搜索ができるよう研修等を充実させるべきである。

環 境 交 通 課

当課は、環境交通係の1係体制で課長以下10名(うち再任用職員1名, 会計年度任用職員4名)の職員が配置され、環境保全のための調査, 各種計画の策定及び施策の立案, 環境への負荷を低減するための住民への環境意識の啓発, 公害を防止するための市内事業所の監視・指導, 交通安全・防犯対策に関する事務等がなされている。

1 予算執行状況について

令和2年10月末日現在, 歳入は収入済額 32,222,150円で, 収入率は予算現額に対し18.82%, 調定額に対し87.21%である。

歳出においては, 予算現額 647,828,000円に対し執行額 339,971,416円, 予算残額 307,856,584円, 予算現額に対する執行率は52.48%となっている。

(1) 歳入の状況

(単位:円・%)

項 目 (款 別)	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	収入率(対比)	
						予算	調定
交通安全対策 特別交付金	5,500,000	2,590,000	2,590,000	0	0	47.09	100.00
使用料及び手数料	53,982,000	28,738,840	27,775,894	0	962,946	51.45	96.65
国庫支出金	18,992,000	2,750,000	0	0	2,750,000	0.00	0.00
県支出金	19,858,000	0	0	0	0	0.00	0.00
財産収入	2,000	0	0	0	0	0.00	0.00
繰入金	22,007,000	0	0	0	0	0.00	0.00
諸収入	48,181,000	2,868,302	1,856,256	0	1,012,046	3.85	64.72
市債	2,700,000	0	0	0	0	0.00	0.00
合 計	171,222,000	36,947,142	32,222,150	0	4,724,992	18.82	87.21

(2)歳出の状況

(単位:円・%)

項目(目別)	予算現額	執行額	予算残額	執行率
諸費	3,022,000	1,483,308	1,538,692	49.08
交通安全推進費	14,605,000	7,527,089	7,077,911	51.54
交通安全対策事業費	26,557,000	2,741,522	23,815,478	10.32
予防費	5,489,000	234,757	5,254,243	4.28
環境衛生費	134,462,000	52,989,074	81,472,926	39.41
公害対策費	2,963,000	65,427	2,897,573	2.21
水資源対策費	4,675,000	1,061,000	3,614,000	22.70
清掃総務費	378,259,000	245,470,639	132,788,361	64.89
廃棄物減量化対策費	77,652,000	28,398,600	49,253,400	36.57
放置自動車対策費	144,000	0	144,000	0.00
合計	647,828,000	339,971,416	307,856,584	52.48

2 主要事業

(単位:円)

事業名	事業内容	事業費	執行済額
交通安全推進一般事業	交通安全教室の実施や交通安全に伴う啓発用品配布及び宇城地区交通安全協議会等、関係機関への負担金を交付し交通を推進する事業	5,463,000	3,044,935
交通安全対策事業	カーブミラー・外側線等の交通安全施設の整備やJR宇土駅駐輪場の管理委託を行う交通安全対策事業	10,307,000	2,741,522
交通安全施設整備事業	外側線・カラー舗装・ガードレール等の交通安全施設を整備する事業	16,250,000	0
浄化槽設置事業	生活排水の向上を目指して合併処理浄化槽設置を推進する事業	42,435,000	6,093,800
浄化槽設置事業(災害分)	生活排水の向上を目指して合併処理浄化槽設置を推進する事業(災害にかかる分)	13,919,000	0
公害対策事業	水質調査,騒音測定等の各種公害を防止する事業	2,963,000	65,427
清掃収集事業	一般廃棄物の収集運搬及び不燃物処理を行う事業	88,118,000	40,043,965
廃棄物減量化対策事業	家庭から出る一般廃棄物の減量化を促進する事業	62,652,000	28,367,600

3 飼い犬の登録及び予防接種の状況

	登録総数	狂犬病予防注射接種率		
		宇土市	熊本県	全国
平成27年度	1,576 頭	63.8 %	71.0 %	71.8 %
平成28年度	1,489 頭	54.7 %	65.5 %	71.4 %
平成29年度	1,501 頭	58.1 %	68.4 %	71.4 %
平成30年度	1,414 頭	61.9 %	70.3 %	71.3 %
令和元年度	1,402 頭	55.3 %	72.9 %	71.3 %

4 基金の状況

(単位:円)

基金名	平成30年度末 現在高	令和元年度(平成31年度)中増減			令和元年度末 現在高
		剰余金処分	積立等	取崩し	
浄化槽設置事業基金	9,118,000	0	9,804,000	9,118,000	9,804,000

5 指摘, 検討改善を要する事項

・特になし

網 田 支 所

当支所は、所長以下6名(うち再任用職員2名、会計年度任用職員2名)が配置され、本庁の業務全般に関わり、届出書の受付及び各種証明書の発行及び医療費等の還付申請や税金、水道使用料、市営団地の家賃等の納付、振興会や行政区長会からの陳情対応など、本庁から遠距離にある網田地区住民への行政サービスの窓口業務が行われている。

網 津 支 所

当支所は、所長以下5名(うち会計年度任用職員3名)が配置され、網津地区住民の戸籍・住民基本台帳及び関連事務が行われ、窓口以外の業務については本庁関係部署と密に連携をとりあいながら住民サービスの向上に努めている。なお、平成30年2月に網津支所と公民館的機能を併せ持つ網津防災センターがオープンし、支所業務はもとより防災センターについても、住民が利用しやすい施設であるように努めている。

1 予算執行状況について

令和2年10月末日現在、歳入は収入済額 644,787円で、収入率は予算現額に対し0.73%、調定額に対し42.42%で、明許繰越分では収入済額500,000円で収入率は予算現額に対し100%、調定額に対しても100%である。

歳出においては、予算現額 133,175,000円に対し執行額 19,126,998円、予算残額 114,048,002円、予算現額に対する執行率は14.36%で、明許繰越分では予算現額 500,000円に対し執行額は0円となっている。

(1) 歳入の状況

(単位:円・%)

支所名	項目(款別)	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(対比)	
							予算	調定
網田支所	使用料及び手数料	886,000	886,000	360,900	0	525,100	40.73	40.73
	諸収入	60,000	60,000	18,187	0	41,813	30.31	30.31
	市債	87,300,000	0	0	0	0	0.00	0.00
	計	88,246,000	946,000	379,087	0	566,913	0.43	40.07
網津支所	使用料及び手数料	571,000	571,000	265,600	0	305,400	46.51	46.51
	諸収入	3,000	3,000	100	0	2,900	3.33	3.33
	計	574,000	574,000	265,700	0	308,300	46.29	46.29
合計		88,820,000	1,520,000	644,787	0	875,213	0.73	42.42

(明許繰越)

(単位:円・%)

項目(款別)	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(対比)		
						予算	調定	
網田支所	繰越金	500,000	500,000	500,000	0	0	100.00	100.00

(2)歳出の状況

(単位:円・%)

項目(目別)		予算現額	執行額	予算残額	執行率
支所費	網田支所	92,747,000	1,755,525	90,991,475	1.89
	網津支所	7,374,000	2,320,248	5,053,752	31.47
	人件費 (網田・網津)	33,054,000	15,051,225	18,002,775	45.54
合計		133,175,000	19,126,998	114,048,002	14.36

(明許繰越)

(単位:円・%)

項目(目別)		予算現額	執行額	予算残額	執行率
支所費	網田支所	500,000	0	500,000	0.00

2 諸証明閲覧事務取扱い状況

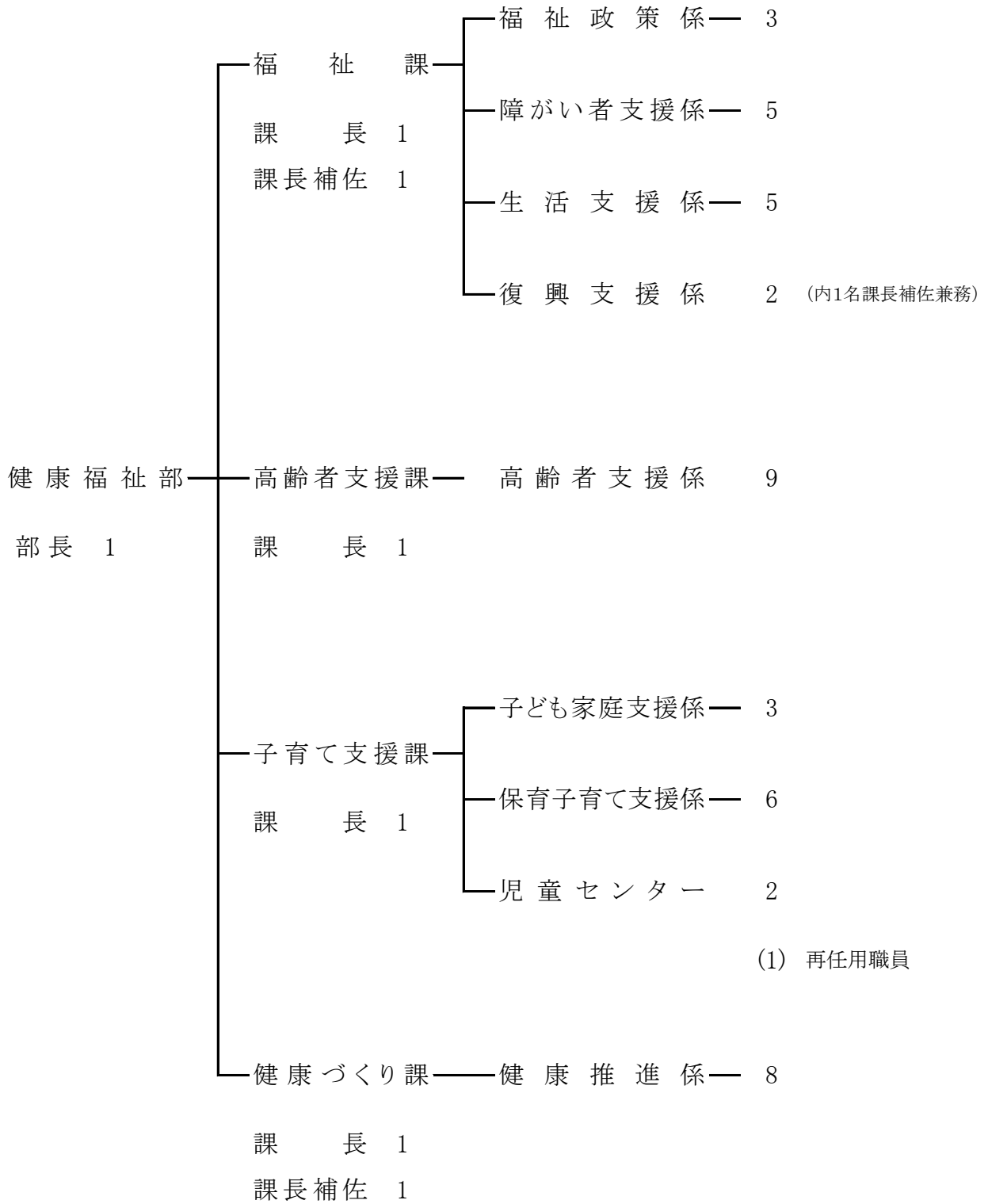
令和2年9月30日現在

証明書等の区分	支所	取扱い件数			手数料	備考
		有料	無料	計		
戸籍関係	網田	238	0	238	141,600	
	網津	152	1	153	87,900	
住民票関係	網田	286	0	286	85,800	
	網津	275	1	276	82,500	
印鑑登録 証明関係	網田	346	2	348	103,800	無料証明の主なものは、公共 用地取得等に伴う公用交付 申請
	網津	294	3	297	88,200	
諸証明関係 (身分証明他)	網田	5	0	5	1,500	
	網津	6	0	6	1,800	
税務関係	網田	160	68	228	48,000	無料証明の主なものは、車検 用納税証明、確定申告用国 保税納付証明
	網津	74	103	177	22,200	
自動車臨時 運行許可	網田	17	0	17	12,750	
	網津	2	0	2	1,500	
カード再発行	網田	0	0	0	0	
	網津	3	0	3	2,400	
合計	網田	1,052	70	1,122	393,450	
	網津	806	108	914	286,500	

3 指摘, 検討改善を要する事項

・特になし

健康福祉部



福 社 課

当課は、福祉政策係、障がい者支援係、生活支援係、復興支援係の4係体制で、課長以下26名(うち会計年度任用職員9名、派遣職員1名)の職員が配置されている。福祉政策係では、地域福祉計画の策定及び推進に関すること、民生・児童委員、社会福祉法人、戦傷病者及び戦没遺族の援護等の事務がなされ、障がい者支援係では、障害者総合支援法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、精神障害者福祉法等の事務がなされている。また生活支援係では、生活保護法、生活困窮者に関する事務、行旅病人及び行旅死亡人等に関する事務、復興支援係では、平成28年熊本地震被災者の生活再建支援の業務がなされている。

1 予算執行状況について

令和2年9月末日現在、歳入は現年度分では収入済額 483,970,647円で、収入率は予算現額に対し33.13%、調定額に対し58.45%で、明許繰越分では収入済額1,800,000円で収入率は予算現額に対し100%、調定額に対しても100%である。

歳出においては、現年度分では予算現額 2,210,835,000円に対し執行額 935,639,878円、予算残額 1,275,195,122円、予算現額に対する執行率は42.32%、明許繰越分では予算現額 1,800,000円に対し執行額は0円となっている。

(1)歳入の状況

(単位:円・%)

項目(款別)	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(対比)	
						予算	調定
分担金及び負担金	7,366,000	0	0	0	0	0.00	0.00
使用料及び手数料	62,000	48,957	48,957	0	0	78.96	100.00
国庫支出金	1,067,697,000	796,427,738	480,662,307	0	315,765,431	45.02	60.35
県支出金	349,330,000	555,722	555,722	0	0	0.16	100.00
財産収入	11,000	7,849	7,587	0	262	68.97	96.66
寄附金	1,000	150,000	150,000	0	0	15,000.00	100.00
繰入金	14,261,000	0	0	0	0	0.00	0.00
諸収入	662,000	30,882,594	2,546,074	0	28,336,520	384.60	8.24
市債	21,300,000	0	0	0	0	0.00	0.00
合計	1,460,690,000	828,072,860	483,970,647	0	344,102,213	33.13	58.45

(明許繰越)

(単位:円・%)

項目(款別)	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(対比)	
						予算	調定
繰入金	1,800,000	1,800,000	1,800,000	0	0	100.00	100.00

(2)歳出の状況

(単位:円・%)

項目(目別)	予算現額	執行額	予算残額	執行率
社会福祉総務費	215,320,000	75,574,787	139,745,213	35.10
災害救助援護費	1,578,000	0	1,578,000	0.00
障害者福祉費	1,210,366,000	522,885,745	687,480,255	43.20
健康福祉館費	36,045,000	5,792,088	30,252,912	16.07
生活保護総務費	85,614,000	18,821,264	66,792,736	21.98
扶助費	650,120,000	307,230,715	342,889,285	47.26
災害救助費	11,792,000	5,335,279	6,456,721	45.24
合計	2,210,835,000	935,639,878	1,275,195,122	42.32

(明許繰越)

(単位:円・%)

項目(目別)	予算現額	執行額	予算残額	執行率
障害者福祉費	1,800,000	0	1,800,000	0.00

2 主要事業

(単位:円)

事業名	事業内容	事業費	執行済額
重心医療費助成事業	重度心身障がい者の医療保険診療に係る医療費個人負担金を軽減する事業	70,821,000	28,940,330
特別障害者手当給付事業	身体や精神(知的)に著しく重度の障害があり、常時の介護を必要とする方へ手当を支給する事業	22,124,000	9,864,060
介護手当等支給事業	常時介護を要する障がい者を在宅で介護している者に対し、市単独で在宅介護手当を支給する事業	4,680,000	0
地域生活支援事業	3障がい者を対象にする事業 ①相談支援事業 ②コミュニケーション支援事業 ③移動支援事業 ④地域活動支援センター事業 ⑤日中一時支援事業 ⑥社会参加促進事業	30,885,000	6,237,733
生活困窮者自立支援事業	・生活困窮者自立相談支援事業(必須事業) ・住居確保給付金(必須事業) ・就労準備支援事業(任意事業) ・家計改善支援事業(任意事業) ・一時生活支援事業(任意事業) ・子どもの学習・生活支援事業(任意事業)	14,394,000	751,422

新型コロナウイルス感染症対策事業 (生活困窮者自立支援)	住居確保のため給付金の給付する事業	3,195,000	1,601,800
生活保護適正化推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ◆生活保護適正化推進事業 ・レセプトを活用した医療費扶助適正化事業 ・扶養義務者充実事業 ・体制整備強化事業 ・被保護者健康管理支援事業 ◆被保護者就労準備支援事業 ・関係職員等研修・啓発事業 	8,129,000	1,713,265
被保護者就労支援事業	被保護者の就労が実現できるよう、公共職業安定所等と連絡調整し、求人情報の提供、同行等の支援を行い、自立助長を支援する事業	2,561,000	918,955

3 基金の状況

(単位:円)

基金名	平成30年度末 現在高	令和元年度(平成31年度)中増減			令和元年度末 現在高
		剰余金処分	積立等	取崩し	
宇土市地域福祉基金	99,807,290	0	3,398,399	0	103,205,689

4 保護費の支給状況

(単位:世帯・人・円)

扶助別	令和2年3月分			令和2年9月末までの累計		
	世帯	人員	金額	延世帯	延人員	金額
生活扶助費	244	301	12,803,573	1,496	1,813	72,520,575
住宅扶助費	221	272	5,785,715	1,334	1,608	32,649,009
教育扶助費	11	21	92,860	60	103	1,156,515
出産扶助費	0	0	0	0	0	0
生業扶助費	7	8	297,727	31	31	382,455
葬祭扶助費	1	1	156,500	3	3	559,815
就労自立給付金	0	0	0	1	1	27,451
進学準備給付金	0	0	0	0	0	0
施設事務費	8	8	1,837,062	8	48	10,561,824
医療扶助費	279	323	23,642,308	1,636	1,906	182,961,740
介護扶助費	79	80	1,333,175	448	454	6,411,331
合計			45,948,920			307,230,715
上記のうち 実世帯数・人員	301	371		1,800	2,190	

5 手当, 給付費の取扱い状況

(単位: 件・円)

手 当 種 別 等	件 数	金 額
更 生 医 療 給 付	142	16,862,124
育 成 医 療 給 付	16	428,096
在 宅 介 護 手 当	0	0
障 害 児 福 祉 手 当	71	3,148,260
特 別 障 害 者 手 当	86	6,715,800
経 過 的 福 祉 手 当	0	0
合 計	315	27,154,280

※令和2年9月末日現在

6 身体障害者手帳の交付状況

(単位: 件)

視 覚	聴 覚	言 語	肢 体	内 部	合 計
119	229	17	845	689	1,899

※令和2年9月末日現在

7 相談事業の状況

(単位: 件)

常設相談	不動産相談	法律相談	地域福祉 権利擁護相談	成 年 後見相談	生活困窮者 総合相談	合 計
0	2	31	0	5	60	98

※常設相談は新型コロナウイルス感染症感染症拡大防止のため4/20～休止中

※令和2年9月末日現在

8 平成28年熊本地震による応急仮設住宅等の入居状況

(1) 応急仮設住宅

令和2年9月末日現在

団地名	戸 数 (戸)	入居世帯 (世帯)	入居者数 (人)	供 与 期 間
高柳仮設団地	42	0	0	平成28年6月26日～令和2年6月25日
境目仮設団地	24	0	0	平成28年6月19日～令和元年6月18日
新松原仮設団地	18	0	0	平成28年8月16日～令和元年8月3日
浦田仮設団地	33	0	0	平成28年9月27日～令和2年9月23日
境目第二仮設団地	14	0	0	平成28年11月2日～令和2年11月1日
境目第三仮設団地	12	2	4	平成28年10月18日～令和2年10月17日
合 計	143	2	4	

(2) 民間賃貸住宅借上げ制度(みなし応急仮設住宅)

令和2年9月末日現在

	申請・決定件数		退 去 数		現在入居者数	
	(世帯)	(人数)	(世帯)	(人数)	(世帯)	(人数)
入居世帯数	346	936	342	924	4	12

9 指定管理施設の状況

施設名	公募の有無	指定管理者名	指定管理期間
宇土市健康福祉館 (あじさいの湯)	公募	九州綜合サービス(株)	H28.4.1～R3.3.31
宇土市長浜福祉館	特例	長浜地区振興会	H31.4.1～R6.3.31

10 指摘, 検討改善を要する事項

- ・災害援護資金貸付金の滞納については, こまめに督促, 催告, お知らせ, 電話等を繰り返し, 債権回収に努められたい。特に, 新規貸付3件については滞納とならないよう常に連絡を取られたい。
- ・特別障害者手当返還金の滞納については, 件数も少なく, こまめに督促, 催告, お知らせ, 電話等を繰り返し行い, 回収に努められたい。
- ・生活保護費返還金の滞納については, こまめに督促, 催告, お知らせ等を繰り返し, 分割納付, 申告漏れ収入の差押え, 児童手当等との相殺等による回収に努められたい。

高 齢 者 支 援 課

当課は、高齢者支援係の1係体制で、課長以下16名(うち会計年度任用職員6名)の職員が配置され、65歳以上の高齢者及び40歳から64歳までの方のうち要介護認定を受けている方を対象に、高齢者及び介護を必要とされている方が、住み慣れた地域で安心して生活できるまちづくりの実現に向けて、高齢者福祉施策及び介護保険施策への取組みがなされている。

1 予算執行状況について

令和2年11月末日現在、歳入は一般会計では収入済額 36,132,294円で、収入率は予算現額に対し56.97%、調定額に対し66.28%である。介護保険特別会計では収入済額 2,197,993,280円で、収入率は予算現額に対し57.46%、調定額に対し69.32%である。

歳出においては、一般会計では予算現額 830,909,000円に対し執行額 96,851,297円、予算残額 734,057,703円、予算現額に対する執行率は11.66%となっている。介護保険特別会計では予算現額 3,825,164,000円に対し執行額 2,046,404,222円、予算残額 1,778,759,778円、予算現額に対する執行率は53.50%となっている。

(1)歳入の状況(一般会計)

(単位:円・%)

項 目 (款 別)	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	収入率(対比)	
						予算	調定
分担金及び負担金	19,147,000	9,594,939	8,248,098	0	1,346,841	43.08	85.96
使用料及び手数料	18,000	18,000	18,000	0	0	100.00	100.00
国 庫 支 出 金	26,484,000	26,055,920	17,370,000	0	8,685,920	65.59	66.66
県 支 出 金	15,862,000	14,004,960	9,662,000	0	4,342,960	60.91	68.99
財 産 収 入	11,000	677	677	0	0	6.15	100.00
寄 附 金	704,000	702,339	702,339	0	0	99.76	100.00
繰 入 金	1,000	0	0	0	0	0.00	0.00
諸 収 入	1,000	4,139,860	131,180	0	4,008,680	13,118.00	3.17
市 債	1,200,000	0	0	0	0	0.00	0.00
合 計	63,428,000	54,516,695	36,132,294	0	18,384,401	56.97	66.28

(介護保険特別会計)

(単位:円・%)

項目(款別)	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率(対比)	
						予算	調定
保 険 料	712,528,000	490,473,640	472,142,670	0	18,330,970	66.26	96.26
使用料及び手数料	1,000	0	40,900	0	△ 40,900	4,090.00	0.00
国 庫 支 出 金	906,223,000	928,889,974	611,301,000	0	317,588,974	67.46	65.81
支 払 基 金 交 付 金	967,696,000	1,044,939,024	610,969,024	0	433,970,000	63.14	58.47
県 支 出 金	517,673,000	512,546,499	309,498,000	0	203,048,499	59.79	60.38
財 産 収 入	50,000	33,018	30,697	0	2,321	61.39	92.97
寄 附 金	1,000	0	0	0	0	0.00	0.00
繰 入 金	686,966,000	0	0	0	0	0.00	0.00
繰 越 金	19,476,000	180,368,512	180,368,512	0	0	926.11	100.00
諸 収 入	14,549,000	13,613,187	13,642,477	0	△ 29,290	93.77	100.22
市 債	1,000	0	0	0	0	0.00	0.00
合 計	3,825,164,000	3,170,863,854	2,197,993,280	0	972,870,574	57.46	69.32

(2)歳出の状況(一般会計)

(単位:円・%)

項目(目別)	予算現額	執行額	予算残額	執行率
高 齢 者 福 祉 費	186,343,000	95,941,537	90,401,463	51.49
介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 費	2,174,000	909,760	1,264,240	41.85
介 護 支 援 費	642,392,000	0	642,392,000	0.00
合 計	830,909,000	96,851,297	734,057,703	11.66

(介護保険特別会計)

(単位:円・%)

項目(目別)	予算現額	執行額	予算残額	執行率
一 般 管 理 費	116,328,000	42,739,188	73,588,812	36.74
賦 課 徴 収 費	4,591,000	1,786,750	2,804,250	38.92
介 護 認 定 審 査 会 共 同 設 置 負 担 費	10,093,000	7,884,000	2,209,000	78.11
認 定 調 査 等 費	35,978,000	11,427,243	24,550,757	31.76
趣 旨 普 及 費	164,000	0	164,000	0.00
運 営 協 議 会 費	752,000	0	752,000	0.00

介護サービス諸費	3,170,978,000	1,770,373,156	1,400,604,844	55.83
介護予防サービス諸費	66,060,000	31,914,529	34,145,471	48.31
特定入所者介護サービス等費	142,181,000	80,762,378	61,418,622	56.80
審査支払手数料	3,465,000	1,922,172	1,542,828	55.47
高額介護サービス等費	95,950,000	45,151,477	50,798,523	47.06
介護予防・生活支援サービス事業費	67,952,000	20,919,308	47,032,692	30.79
介護予防ケアマネジメント事業費	6,113,000	1,956,690	4,156,310	32.01
一般介護予防事業費	18,184,000	2,530,938	15,653,062	13.92
総合相談事業費	19,565,000	9,782,500	9,782,500	50.00
権利擁護事業費	12,846,000	6,377,500	6,468,500	49.65
包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	12,749,000	6,329,000	6,420,000	49.64
任意事業費	8,388,000	1,030,658	7,357,342	12.29
在宅医療・介護連携推進事業費	3,158,000	32,680	3,125,320	1.03
生活支援体制整備事業費	8,122,000	3,314,500	4,807,500	40.81
認知症初期集中支援推進事業	2,997,000	0	2,997,000	0.00
認知症地域支援・ケア向上事業	6,641,000	0	6,641,000	0.00
地域ケア会議推進事業	1,254,000	5,500	1,248,500	0.44
審査支払手数料	603,000	164,055	438,945	27.21
財政安定化基金拠出金費	1,000	0	1,000	0.00
介護保険基金積立金費	50,000	0	50,000	0.00
公債費利子	1,000	0	1,000	0.00
予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.00
合計	3,825,164,000	2,046,404,222	1,778,759,778	53.50

2 主要事業(一般会計)

(単位:円)

事業名	事業内容	事業費	執行済額
敬老会事業	敬老の日に各地区で敬老会を開催するとともに、敬老祝金や金婚夫婦表彰、百歳表彰等を行う事業	4,492,000	1,683,748

老人クラブ 育成事業	単位老人クラブ及び老人クラブ連合会を支援する事業	4,103,000	3,815,210
---------------	--------------------------	-----------	-----------

(介護保険特別会計)

(単位:円)

事業名	事業内容	事業費	執行済額
在宅医療・介護連携推進事業	在宅医療と介護を一体的に提供するために医療機関と介護事業所等関係者の連携推進を図る事業	3,158,000	32,680
生活支援体制整備事業	高齢者と地域の各種団体(協議体)を結びつける生活支援コーディネーターを設置する事業	8,122,000	3,314,500
認知症初期集中支援推進事業	認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を配置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築する事業	2,997,000	0
認知症地域支援・ケア向上事業	認知症地域支援推進員を置き認知症の人やその家族のために医療や介護・地域との連携を図る事業	6,641,000	0

3 基金の状況

(単位:円)

基金名	平成30年度末 現在高	令和元年度(平成31年度)中増減			令和元年度末 現在高
		剰余金処分	積立等	取崩し	
敬老福祉基金	9,829,525	0	982	0	9,830,507
老人福祉センター 施設整備基金	3,854,952	0	386	0	3,855,338
介護保険基金	338,976,704	82,263,079	33,900	0	421,273,683

4 介護給付費の状況及び介護サービス受給状況

事業状況報告 令和2年10月分

種類	延件数(件)	給付額(円)
訪問サービス	767	33,532,225
通所サービス	589	48,947,828
短期入所サービス	104	10,446,754
福祉用具・住宅改修	761	7,667,959
特定施設入所者生活	42	7,735,620
介護予防・居宅介護支援	992	13,027,041
地域密着型サービス	358	62,921,878
施設サービス	279	76,528,440
合計	3,892	260,807,745

5 介護認定の状況

事業状況報告 令和2年10月分

区 分		認 定 者 数 (人)	
要 支 援 1	第1号被保険者	72	74
	第2号被保険者	2	
要 支 援 2	第1号被保険者	103	105
	第2号被保険者	2	
要 介 護 1	第1号被保険者	469	471
	第2号被保険者	2	
要 介 護 2	第1号被保険者	351	359
	第2号被保険者	8	
要 介 護 3	第1号被保険者	263	268
	第2号被保険者	5	
要 介 護 4	第1号被保険者	257	261
	第2号被保険者	4	
要 介 護 5	第1号被保険者	169	171
	第2号被保険者	2	
合 計	第1号被保険者	1,684	1,709
	第2号被保険者	25	

6 介護予防事業の実施状況

令和2年11月末日現在

事業名	活動名称	活動内容	活動箇所数	参加人数(述ベ)
介護予防普及啓発事業	お元気クラブ	月1回型の体操教室	35	444 人
地域介護予防活動支援事業	ふれあいクラブ	週1回型の体操教室	35	1,148 人

7 指定管理施設の状況

施設名	公募の有無	指定管理者名	指定管理期間
宇土市養護老人ホーム 芝 光 苑	特例	宇土市社会福祉事業団	H28.4.1～R3.3.31
宇土市軽費老人ホーム 芝 光 苑	特例	宇土市社会福祉事業団	H28.4.1～R3.3.31
宇土市老人福祉センター	公募	九州総合サービス(株)	H28.4.1～R3.3.31
宇土市西部老人福祉センター	公募	九州総合サービス(株)	H28.4.1～R3.3.31

8 指摘, 検討改善を要する事項

- ・高齢者住宅整備資金貸付金の滞納については、長期滞留事案であるが、返済が完了するまで督促・催告等を繰り返すとともに、滞納者の生活状況を把握するよう努められたい。
- ・老人ホーム入所者個人負担金の滞納については、芝光苑の入居者であり、指定管理者の芝光苑と連携し、回収に努められたい。
- ・介護保険の普通徴収者の滞納については、特別徴収者との負担の公平を図るため、督促状や差押予告書の送付、電話等をこまめに繰り返し、回収に努められたい。

子育て支援課

当課は、子ども家庭支援係、保育子育て支援係、児童センターの3係体制で、課長以下31名（うち再任用職員1名、会計年度任用職員18名）の職員が配置されている。子ども家庭支援係では、主に児童福祉法、母子及び父子並びに寡婦福祉法による事務がなされている。保育子育て支援係では、主に子ども・子育て支援法、児童福祉法による事務がなされている。児童センターでは、児童福祉法第40条に基づく児童厚生施設として、児童に健全な遊びを与えてその健康を増進し、又は情操を豊かにすることを目的として運営がなされている。

1 予算執行状況について

令和2年9月末日現在、歳入は現年度分では収入済額 474,887,774円で、収入率は予算現額に対し22.02%、調定額に対し62.60%で、明許繰越分では収入済額495,000円で収入率は予算現額及び調定額ともに100%である。

歳出においては、現年度分では予算現額 3,132,820,000円に対し執行額 1,239,663,228円、予算残額 1,893,156,772円、予算現額に対する執行率は39.57%、明許繰越分の執行額は0円となっている。

(1) 歳入の状況

(単位:円・%)

項目(款別)	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(対比)	
						予算	調定
分担金及び負担金	87,752,000	82,406,010	33,118,250	0	49,287,760	37.74	40.19
使用料及び手数料	14,000	12,000	1,200	0	10,800	8.57	10.00
国庫支出金	1,510,442,000	568,816,880	405,866,940	0	162,949,940	26.87	71.35
県支出金	557,276,000	103,892,940	35,760,940	0	68,132,000	6.42	34.42
諸収入	1,114,000	3,485,074	140,444	0	3,344,630	12.61	4.03
合計	2,156,598,000	758,612,904	474,887,774	0	283,725,130	22.02	62.60

(明許繰越)

(単位:円・%)

項目(款別)	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(対比)	
						予算	調定
繰越金	495,000	495,000	495,000	0	0	100.00	100.00

(2) 歳出の状況

(単位:円・%)

項目(目別)	予算現額	執行額	予算残額	執行率
児童福祉総務費	99,787,000	41,148,569	58,638,431	41.24
保育所費	1,640,543,000	706,807,904	933,735,096	43.08
子育て支援費	1,042,420,000	350,894,036	691,525,964	33.66
児童センター費	21,416,000	8,833,582	12,582,418	41.25
児童入所施設措置費	11,341,000	3,457,747	7,883,253	30.49
児童厚生施設費	6,737,000	110,015	6,626,985	1.63
ひとり親家庭等支援費	310,576,000	128,411,375	182,164,625	41.35
合計	3,132,820,000	1,239,663,228	1,893,156,772	39.57

(明許繰越)

(単位:円・%)

項目(目別)	予 算 現 額	執 行 額	予 算 残 額	執行率
児童厚生施設費	495,000	0	495,000	0.00

2 主要事業

(単位:円)

事業名	事業内容	事業費	執行済額
つどいの広場事業	概ね0歳～3歳までの子どもを持つ保護者に交流の場を提供し、子育ての不安や悩みの相談を受けたり、子育て講座を開催し子育て負担の軽減を図る事業	7,441,000	2,371,372
国際理解推進事業	英語による遊びを通して国際化社会に対応した人材を育成する事業 (市内認可保育所13園対象)	3,614,000	990,000
保育所等施設整備事業	保育所待機児童解消のために、たんぼぼ保育園の増改築に要する経費の一部を助成する事業	15,844,000	0
放課後児童健全育成事業	放課後、家庭に保育する者がいない児童(障がい児保育含む)を学童保育施設で保育する事業	129,995,000	33,019,590
乳幼児等医療費助成事業	子育て家庭の負担を軽減するために、医療費の助成を行う事業 ＜乳幼児医療費助成＞ 就学前児童を対象に全額助成 ＜こども医療費助成＞ 小学校1～6年生から中学校3年生までを対象に市の単独事業として実施。一部負担あり(1ヶ月1病院または1薬局につき、通院1,000円、入院2,000円)	131,564,000	42,386,747
病児・病後児保育事業	病気または病気の回復期で集団保育が困難であり、仕事や家庭の都合などで家庭で保育ができない児童を預かる事業 ・社団法人宇土地区医師会へ委託 ・場所は、病児・病後児保育施設パンダ(宇土地区医師会館内) ・対象は、生後6ヶ月から小学校3年生までの児童(宇土市内在住又は宇土市内の保育所在園児又は保護者が宇土市内勤務) ・利用料金は、1日2,000円(5時間未満1,000円)	6,441,000	3,220,458
認可外保育施設利用助成事業	乳幼児の就園に係る世帯の経済的負担を軽減するため、保育料の一部を助成する事業 (上限10,000円)	480,000	31,014

3 保育所運営費の状況

平成31年度実績(単位:人・円)

	定員	年間延べ在籍人員		年間措置費 基準額	年間保育料調定額		運営費負担金 対象額	国県負担金
		3歳未満児	3歳以上児		基準によるもの	条例によるもの		
公立保育所	0	6	3	634,740				
私立保育所	1,180	6,373	9,522	1,451,415,540	281,945,600	149,008,000	1,169,469,940	
地域型保育所	31	329	0	73,247,780			64,775,180	
認定こども園	0	9	249	15,716,860			10,168,178	
計	1,211	6,717	9,774	1,541,014,920	281,945,600	149,008,000	1,244,413,298	953,758,188
1か月当り 平均		559.8	814.5	128,417,910	23,495,466	12,417,333		

保育料滞納額 (令和元年度(平成31年度)分)	公立保育所	0円
	私立保育所	314,500円

4 手当の取扱い状況

(令和元年度(平成31年度)実績)

手当等	延件数	金額
児童手当	56,219件(子ども)	629,865,000円
児童扶養手当	5,903件(受給者)	246,894,050円
合計		876,759,050円

5 令和2年度児童センター入館者数集計表

(単位:人・日)

区分 月	乳幼児	児童	一般	団体		つどいの 広場	合計	開館 日数	1日平 均来館 者数
				サークル	サークル以外				
4月	3	20	96	0	0	0	119	23	5.2
5月	13	4	34	0	0	23	74	20	3.7
6月	50	108	102	0	0	117	377	24	15.7
7月	47	106	94	0	14	107	368	24	15.3
8月	53	186	102	0	41	108	490	26	18.8
9月	63	148	127	0	15	132	485	24	20.2
合計	229	572	555	0	70	487	1,913	141	13.6

6 指摘, 検討改善を要する事項

- ・保育料の滞納については, 保育所と連携を取り, 保育所から保護者にこまめに支払いを促してもらい, 回収に努められたい。
- ・児童扶養手当返還金, ひとり親家庭等医療費返還金の滞納については, 件数も少なく, こまめに督促, 催告, お知らせ等を繰り返し, 回収に努められたい。

健康づくり課

当課は、平成31年4月からこれまでの2係体制から健康推進係の1係体制となり、課長以下18名(うち会計年度任用職員7名、派遣職員1名)の職員が配置され、全世代を対象とした健康づくりの推進を行っている。母子保健事業では、不妊治療費助成・母子手帳交付、乳幼児健康診査等に加え、今年度新たに「子育て世代包括支援センター」を保健センター内に設置した。成人保健では、各種がん検診、宇土市国民健康保険被保険者を対象とした特定健診・特定保健指導や節目健診、若年者健診、後期高齢者医療制度被保険者を対象とした高齢者健診、歯科健診などを実施している。その他、救急医療体制、結核予防・献血及び保健センターの管理運営に関する業務等が行われている。

1 予算執行状況について

令和2年11月末日現在、歳入は一般会計の現年度分では収入済額 3,993,127円で、収入率は予算現額に対し11.13%、調定額に対し65.89%で、明許繰越分では収入済額38,000円で収入率は予算現額に対し0.17%、調定額に対し100%である。国民健康保険特別会計では収入済額0円である。

歳出においては、一般会計の現年度分では予算現額 361,178,000円に対し、執行額 123,639,059円、予算残額 237,538,941円、予算現額に対する執行率は34.23%となっている。明許繰越分では予算現額 21,838,000円に対し執行額19,800,000円、予算残額 2,038,000円、予算現額に対する執行率は90.67%となっている。国民健康保険特別会計では予算現額 44,965,000円に対し執行額 11,624,784円、予算残額 33,340,216円、予算現額に対する執行率は25.85%となっている。

(1)歳入の状況(一般会計)

(単位:円・%)

項目(款別)	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(対比)	
						予算	調定
分担金及び負担金	1,016,000	338,390	0	0	338,390	0.00	0.00
使用料及び手数料	20,000	11,070	11,070	0	0	55.35	100.00
国庫支出金	6,010,000	2,487,000	1,865,250	0	621,750	31.04	75.00
県支出金	19,727,000	0	0	0	0	0.00	0.00
寄付金	0	259,000	259,000	0	0	0.00	100.00
繰入金	206,000	0	0	0	0	0.00	0.00
諸収入	8,906,000	2,964,865	1,857,807	0	1,107,058	20.86	62.66
合計	35,885,000	6,060,325	3,993,127	0	2,067,198	11.13	65.89

(明許繰越)

(単位:円・%)

項目(款別)	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(対比)	
						予算	調定
繰越金	38,000	38,000	38,000	0	0	100.00	100.00
市債	21,800,000	0	0	0	0	0.00	0.00
合計	21,838,000	38,000	38,000	0	0	0.17	100.00

(国民健康保険特別会計)

(単位:円・%)

項目(款別)	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率(対比)	
						予算	調定
県支出金	10,000,000	0	0	0	0	0.00	0.00

(2)歳出の状況(一般会計)

(単位:円・%)

項目(目別)	予算現額	執行額	予算残額	執行率
後期高齢者医療費	8,310,000	1,918,058	6,391,942	23.08
保健衛生総務費	79,238,000	42,748,013	36,489,987	53.95
予防費	224,983,000	74,085,965	150,897,035	32.93
保健センター費	8,496,000	3,519,261	4,976,739	41.42
健康増進費	40,151,000	1,367,762	38,783,238	3.41
合計	361,178,000	123,639,059	237,538,941	34.23

(明許繰越)

(単位:円・%)

項目(目別)	予算現額	執行額	予算残額	執行率
保健センター費	21,838,000	19,800,000	2,038,000	90.67

(国民健康保険特別会計)

(単位:円・%)

項目(目別)	予算現額	執行額	予算残額	執行率
特定健康診査等 事業費	42,364,000	11,052,586	31,311,414	26.09
保健衛生普及費	2,600,000	572,198	2,027,802	22.01
その他償還金	1,000	0	1,000	0.00
合計	44,965,000	11,624,784	33,340,216	25.85

2 主要事業(一般会計)

(単位:円)

事業名	事業内容	事業費	執行済額
後期高齢者 健診事業	75歳以上の後期高齢者を対象に熊本県後期高齢者医療広域連合から受託して健診を行う事業(歯科健診も受託)	8,310,000	1,918,058
乳幼児学童定期 予防接種事業	乳幼児・学童等を対象とした、予防接種法に定められている感染症予防のための定期予防接種事業	85,598,000	41,135,389
母子手帳交付・ 妊婦健康診査事業	妊娠届を行った方に母子健康手帳を交付し出産までに受診する妊婦健康診査の費用を助成する事業	31,215,000	11,005,983
乳幼児健診・ 相談事業	乳幼児を対象として実施する乳幼児健康診査及び相談事業	8,582,000	4,302,962

がん検診等 各種健診事業	成人を対象として各種がん検診, 健康診査を行う事業(胃がん, 肺がん, 大腸がん, 子宮頸がん, 前立腺がん, 腹部超音波, 骨粗鬆症検診)	37,022,000	1,095,990
-----------------	--	------------	-----------

(国民健康保険特別会計)

(単位:円)

事業名	事業内容	事業費	執行済額
特定健康診査等 事業	宇土市国民健康保険被保険者である40~74歳の方を対象とした「特定健康診査・特定保健指導」「生活習慣病重症化予防事業」等の保健事業	42,364,000	11,052,586

3 各種予防接種の実施状況

令和2年11月末日現在

種別	実施形態	実施人数(人)	委託料 (単価・円)	備考
二種混合(DT)	乳幼児年間個別	202	4,800	
麻しん風しん混合(MR)	乳幼児年間個別	402	12,200	
麻しん	乳幼児年間個別	0	8,600	
風しん	乳幼児年間個別	0	8,600	
日本脳炎	乳幼児年間個別	748	7,100	
	学童年間個別	155		
	特例年間個別	218		
B C G	乳幼児年間個別	148	8,600	
ポリオ(不活化)	乳幼児年間個別	0	10,100	
四種混合	乳幼児年間個別	627	11,400	
子宮頸がん	乳幼児年間個別	14	16,300	
ヒブ	乳幼児年間個別	653	8,700	
小児用肺炎球菌	乳幼児年間個別	627	12,000	
水痘	乳幼児年間個別	347	10,500	
B型肝炎	乳幼児年間個別	444	8,100	
成人用肺炎球菌	65歳以上年間個別	103	8,600	
ロタ	乳幼児年間個別	8	17,000 12,200	

4 各種学級開設状況

令和2年11月末日現在

教育・教室等名	開設回数(回)	延参加人数(人)
子育て講話	4	17
保育連盟講話	0	0
地区講演・教室	3	41
健診結果説明会	0	0
高齢受給者証交付	2	43
食生活改善推進員協議会活動	0	0
栄養教室	0	0
むし歯予防教室	13	598
合計	22	699

5 各種健診の実施状況

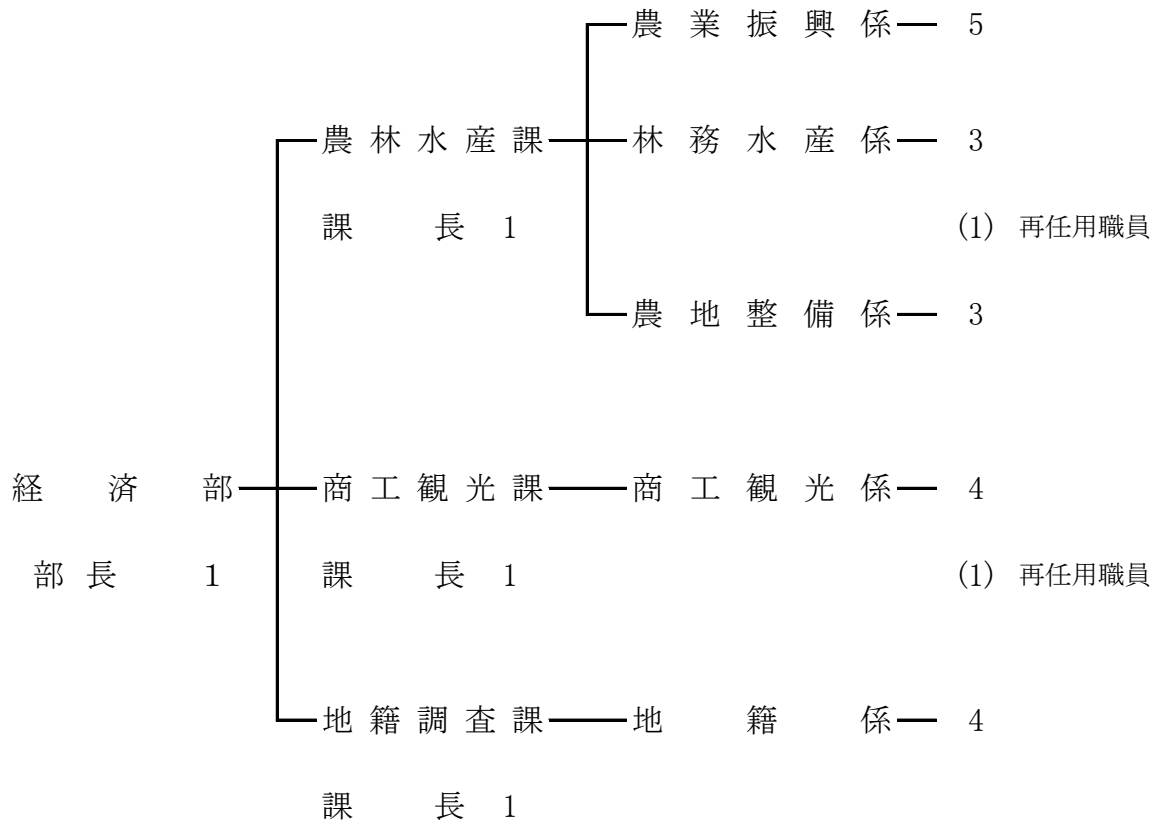
令和2年11月末日現在

	対象者数(人)	受診者数(人)	受診率
特定健診	6,397	93	14.6%
若年健診	1,020	71	7.0%
一般健診	328	4	1.2%
高齢者健診	5,885	295	5.0%
胃がん検診	23,410	665	2.8%
大腸がん検診	23,410	1,271	5.4%
肺がん検診	23,410	1,395	6.0%
腹部超音波検診	23,410	1,708	7.3%
乳がん検診	16,045	1,129	7.0%
(超音波)	3,529	84	2.4%
(マンモグラフィー1方向)	10,134	851	8.4%
(マンモグラフィー2方向)	2,382	194	8.1%
子宮頸がん検診	16,045	724	4.5%
前立腺がん検査	10,894	385	3.5%
骨粗鬆症検査	12,516	324	2.6%

6 指摘, 検討改善を要する事項

・特になし

經 濟 部



農 林 水 産 課

当課は農業振興係、林務水産係、農地整備係の3係体制で、課長以下17名(うち再任用職員1名、会計年度任用職員4名)の職員が配置されている。農業振興係では、宇土市の地形や気候・風土等の立地条件を活かした野菜・花卉等の施設園芸や果樹・米など多彩な地域農業振興、地産地消や農村振興といった地域活性化などの業務がなされている。林務水産係では、林業を活性化するための森林作業道の整備や市民参加による緑化推進運動の推進、有害鳥獣の駆除、採貝業やノリ養殖業等の漁業振興、漁港の管理などの業務がなされている。農地整備係では、農業者の高齢化等に伴う後継者不足・離農などの諸問題の解消及び農地の有効利用・農作業の効率化を図るために、農業の基盤となる道路の改良や用排水路等の改修並びに農地の保全と災害防止を目的に、老朽化している排水機場やため池等の付属施設等の農業用水利施設の改修・維持補修が行われている。

1 予算執行状況について

令和2年12月末日現在、歳入は一般会計の現年度分では収入済額 31,006,591円で、収入率は予算現額に対し5.33%、調定額に対し34.68%であり、明許繰越分では収入済額 9,205,614円で、収入率は予算現額に対し5.36%、調定額に対し8.18%である。漁業集落排水施設整備事業特別会計の現年度分では収入済額 1,032円で収入率は予算現額に対し0.01%、調定額に対し0.02%であり、明許繰越分では収入済額 2,229,676円で、収入率は予算現額に対し44.41%、調定額に対しても44.41%である。

歳出においては、一般会計では現年度分の予算現額 903,673,000円に対し執行額 270,464,188円、予算残額 633,208,812円、予算現額に対する執行率は29.93%となっており、明許繰越分では予算現額 171,850,000円に対し執行額 41,300,200円で予算残額 130,549,800円、予算現額に対する執行率は24.03%となっている。漁業集落排水施設整備事業特別会計の現年度分では予算現額 1,381,000円に対し執行額 5,700円、予算残額 11,375,300円、予算現額に対する執行率は0.05%であり、明許繰越分では予算現額 5,021,000円に対し執行額 2,260,000円で予算残額 2,761,000円、予算現額に対する執行率は45.01%となっている。

(1)歳入の状況(一般会計)

(単位:円・%)

項 目(款別)	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(対比)	
						予算	調定
分担金及び負担金	3,118,000	346,500	346,500	0	0	11.11	100.00
使用料及び手数料	830,000	750,986	734,786	0	16,200	88.53	97.84
国庫支出金	7,051,000	3,841,000	0	0	3,841,000	0.00	0.00
県支出金	345,470,000	84,404,978	29,914,183	0	54,490,795	8.66	35.44
財産収入	4,000	1,122	1,122	0	0	28.05	100.00
繰入金	10,414,000	0	0	0	0	0.00	0.00
諸収入	10,599,000	58,000	10,000	0	48,000	0.09	17.24
市債	204,500,000	0	0	0	0	0.00	0.00
合 計	581,986,000	89,402,586	31,006,591	0	58,395,995	5.33	34.68

(明許繰越)

(単位:円・%)

項目(款別)	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(対比)	
						予算	調定
県支出金	103,344,386	103,344,386	0	0	103,344,386	0.00	0.00
繰越金	9,205,614	9,205,614	9,205,614	0	0	100.00	100.00
市債	59,300,000	0	0	0	0	0.00	0.00
合計	171,850,000	112,550,000	9,205,614	0	103,344,386	5.36	8.18

(漁業集落排水施設整備事業特別会計)

(単位:円・%)

項目(款別)	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(対比)	
						予算	調定
県支出金	5,160,000	5,000,000	0	0	5,000,000	0.00	0.00
繰入金	6,220,000	0	0	0	0	0.00	0.00
繰越金	1,000	1,032	1,032	0	0	103.20	100.00
合計	11,381,000	5,001,032	1,032	0	5,000,000	0.01	0.02

(明許繰越)

(単位:円・%)

項目(款別)	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(対比)	
						予算	調定
県支出金	2,791,324	2,791,324	0	0	2,791,324	0.00	0.00
繰越金	2,229,676	2,229,676	2,229,676	0	0	100.00	100.00
合計	5,021,000	5,021,000	2,229,676	0	2,791,324	44.41	44.41

(2)歳出の状況(一般会計)

(単位:円・%)

項目(目別)	予算現額	執行額	予算残額	執行率
農業総務費	53,461,000	40,070,881	13,390,119	74.95
農業振興費	135,593,000	12,766,287	122,826,713	9.42
地域農業整備促進事業費	10,961,000	21,398	10,939,602	0.20
果樹園芸振興費	55,788,000	727,000	55,061,000	1.30
市民農園整備事業費	922,000	400,464	521,536	43.43
中山間地域等直接支払制度事業費	11,096,000	6,820,619	4,275,381	61.47
畜産事業費	632,000	54,000	578,000	8.54
水田農業対策事業費	4,660,000	3,856,079	803,921	82.75
人・農地問題解決推進事業費	15,351,000	6,490,904	8,860,096	42.28
農地中間管理事業費	7,135,000	10,000	7,125,000	0.14

林業総務費	14,120,000	10,762,658	3,357,342	76.22
林業振興費	48,480,000	12,428,862	36,051,138	25.64
耕地総務費	21,307,000	15,457,497	5,849,503	72.55
耕地事業費	174,491,000	43,791,569	130,699,431	25.10
湛水防除事業費	55,593,000	1,454,319	54,138,681	2.62
適正化事業費	16,664,000	4,268,000	12,396,000	25.61
農村集落整備事業費	78,694,000	13,165,953	65,528,047	16.73
広域農道事業費	18,736,000	0	18,736,000	0.00
農道整備事業費	15,412,000	6,732,637	8,679,363	43.68
水産業総務費	35,963,000	3,029,584	32,933,416	8.42
水産業振興費	26,665,000	7,384,629	19,280,371	27.69
漁港管理費	86,213,000	70,287,738	15,925,262	81.53
その他公共・公用施設単独災害復旧費	946,000	0	946,000	0.00
農業用施設単独災害復旧費	14,391,000	10,091,510	4,299,490	70.12
漁港単独災害復旧費	399,000	391,600	7,400	98.15
合計	903,673,000	270,464,188	633,208,812	29.93

(明許繰越)

(単位:円・%)

項目(目別)	予算現額	執行額	予算残額	執行率
林業振興費	2,464,000	2,332,000	132,000	94.64
農村集落整備事業費	152,375,000	22,317,200	130,057,800	14.65
漁港管理費	17,011,000	16,651,000	360,000	97.88
合計	171,850,000	41,300,200	130,549,800	24.03

(漁業集落排水施設整備事業特別会計)

(単位:円・%)

項目(目別)	予算現額	執行額	予算残額	執行率
漁業集落排水施設整備事業費	11,381,000	5,700	11,375,300	0.05

(明許繰越)

(単位:円・%)

項目(目別)	予算現額	執行額	予算残額	執行率
漁業集落排水施設整備事業費	5,021,000	2,260,000	2,761,000	45.01

2 主要事業

(単位:円)

事業名	事業内容	事業費	執行済額
担い手育成 支援事業	・耕作放棄地解消緊急対策事業補助金 耕作放棄地の解消に係る経費を支援する事業 ・農業経営アドバイザー 専門的な知識や経験による、農業経営に対する 助言・指導を行う事業	49,349,000	1,905,327
有害鳥獣対策事業	タイワンリス・イノシシ・カラス等の有害鳥獣の捕獲・ 駆除を行うとともに、有害鳥獣が農林地に侵入す ることを防止するための柵や付帯施設設置に要す る経費の一部を補助する事業	20,795,000	12,147,362
農地・水・農村 環境保全向上 活動支援事業	農業用施設の維持管理及び補修・更新・景観保 全・資源の適切な保全管理等を行う活動組織に対 し交付金を交付する事業	89,699,000	28,134,836
船場川 湛水防除事業	老朽化している松原排水機場に代わる新設排水 機場と流域内水路の整備を行う事業(県営事業負 担金)	52,000,000	0
農業水路等長寿命 化・防災減災事業	ため池ハザードマップを作成し、地域住民の防災 意識の向上、災害時における住民の適正な避難 誘導を図り、ため池災害における被害の軽減を図 るための事業	34,500,000	7,610,000
水産物供給機能 保全事業	住吉・長浜・網田漁港の施設の適切な機能維持を 図るため、機能保全計画に基づき機能保全工事 を行う事業	63,950,000	62,231,576
農地耕作条件改善 事業	老朽化した農業用水利施設の機械設備の改修や ポンプのオーバーホールを行い用水管理の省力 化及び農業用水の安定供給を図る事業 (明許繰越分)	147,375,000	17,609,200

3 基金の状況

(単位:円)

基金名	平成30年度末 現在高	令和元年度(平成31年度)中増減			令和元年度末 現在高
		剰余金処分	積立等	取崩し	
中山間ふるさと・ 水と土保全基金	10,153,820	0	1,015	0	10,154,835
森林環境 譲与税基金	0	0	2,069,000	0	2,069,000

4 指摘, 検討改善を要する事項

- ・海岸敷等使用料については、占用許可の有無、許可時点での調定・納付書送付、支払いの有無等
利用状況を管理し、滞納を未然に防止されたい。

商 工 観 光 課

当課は、商工観光係の1係体制で課長以下9名(うち再任用職員1名、会計年度任用職員3名)の職員が配置され、商工業振興対策や雇用対策、消費者行政相談、住宅リフォーム助成事業、うと地蔵まつり(今年度は中止)や観光資源の保護及び開発に関する事務、創業支援事業等並びに新型コロナウイルス感染症対策事業がなされている。

1 予算執行状況について

令和2年12月末日現在、歳入は収入済額 4,744,365円で、収入率は予算現額に対し6.55%、調定額に対し51.02%であり、明許繰越分では収入済額 1,000,000円で、収入率は予算現額に対し30.45%、調定額に対し100%である。

歳出においては、予算現額 430,759,000円に対し執行額 246,626,372円、予算残額 184,132,628円、予算現額に対する執行率は57.25%となっており、明許繰越分では予算現額 3,284,000円に対し執行額 1,818,000円で予算残額 1,466,000円、予算現額に対する執行率は55.36%となっている。

(1)歳入の状況

(単位:円・%)

項目(款別)	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(対比)	
						予算	調定
使用料及び手数料	496,000	340,640	321,840	0	18,800	64.89	94.48
国庫支出金	8,243,000	5,913,000	1,553,000	0	4,360,000	18.84	26.26
県支出金	24,945,000	1,652,000	1,489,000	0	163,000	5.97	90.13
財産収入	2,000	209	209	0	0	10.45	100.00
寄附金	1,000	300,000	300,000	0	0	30,000.00	100.00
繰入金	37,759,000	0	0	0	0	0.00	0.00
諸収入	1,040,000	1,092,316	1,080,316	0	12,000	103.88	98.90
合計	72,486,000	9,298,165	4,744,365	0	4,553,800	6.55	51.02

(明許繰越)

(単位:円・%)

項目(款別)	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(対比)	
						予算	調定
国庫支出金	1,284,000	0	0	0	0	0.00	0.00
繰入金	1,000,000	0	0	0	0	0.00	0.00
繰越金	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0	0	100.00	100.00
合計	3,284,000	1,000,000	1,000,000	0	0	30.45	100.00

(2)歳出の状況

(単位:円・%)

項目(目別)	予算現額	執行額	予算残額	執行率
商工総務費	38,594,000	26,673,501	11,920,499	69.11
商工振興費	266,936,000	203,879,906	63,056,094	76.38
就業改善センター費	5,230,000	3,395,593	1,834,407	64.93
地域職業相談事業費	169,000	73,699	95,301	43.61
公園管理費	5,529,000	2,955,590	2,573,410	53.46
観光費	114,301,000	9,648,083	104,652,917	8.44
合計	430,759,000	246,626,372	184,132,628	57.25

(明許繰越)

(単位:円・%)

項目(目別)	予算現額	執行額	予算残額	執行率
商工振興費	3,284,000	1,818,000	1,466,000	55.36

2 主要事業

(単位:円)

事業名	事業内容	事業費	執行済額
住宅リフォーム助成事業	市民の居住環境の向上及び市内商工業の活性化を図るため、自己が居住目的で使用する住宅のリフォーム工事を市内の施工業者に発注した経費の一部に対して、市内の登録店舗で使える商品券を発行する事業(助成額は、対象工事に要した経費の20%に相当する額で上限20万円)	14,509,000	10,016,502
消費生活対策事業	市民の消費に関する問題解決のために、専門相談員による窓口相談及び消費者被害の未然防止のための啓発を行う事業	3,734,000	2,348,892
創業・開業支援事業	宇土市内における中小企業の創業を促し、平成28年熊本地震後の地域産業の振興並びに雇用の創出に資することを目的とする事業(補助対象事業費の2/3以内で、1事業者あたり100万円を上限とした補助制度)	5,030,000	1,000,000
小規模企業者事業継続給付金事業(新型コロナウイルス対策分)	新型コロナウイルス感染症の影響により、宇土市内における小規模企業者のうち、前年同月比で50%以上収入が減少した事業者に対して、事業継続のための給付金を1事業者あたり30万円(賃料有りは35万円)を交付する事業	145,165,000	129,021,786
ゆるキャラPR事業	「うとん行長しゃん」を宇土市げんき隊長として各種イベントに参加させる等、宇土市のPRを図る事業	4,571,000	943,595

3 基金の状況

(単位:円)

基金名	平成30年度末 現在高	令和元年度(平成31年度)中増減			令和元年度末 現在高
		剰余金処分	積立等	取崩し	
地域資源を活用した作品展示施設等整備基金	3,907,053	0	389	0	3,907,442

4 就業改善センターの利用状況(令和2年4月1日～令和2年11月30日)

(単位:回・人・円)

区分 室別	使用状況(無料扱い)		目的外使用(有料扱い)			
	回数	人員	回数	人員	使用料	冷暖房費
大集会室	0	0	31	594	94,260	8,670
小集会室	0	0	36	188	21,650	20,430
研修室	1	45	29	514	32,850	26,710
教養室	0	0	1	3	480	0
合計	1	45	97	1,299	149,240	55,810

(別途、宇土法人会使用料110,790円, 自販機土地使用料6,000円)

5 指定管理施設の状況

施設名	公募の有無	指定管理者名	指定管理期間
宇土マリーナ	公募	株式会社 ベルポート宇土	H28.4.1～R3.3.31
宇土マリーナ物産館	公募	株式会社 グッドスタッフ	R2.4.1～R7.3.31

6 指摘, 検討改善を要する事項

・宇土マリーナ等指定管理施設については、指定管理料の支払いがないため、管理運営が指定管理者任せになりやすい。毎月の月次報告の際、利用状況、財政状態、選考時の事業計画・人員配置計画等の進捗状況等を必ず聞き取り、助言指導に努められたい。

地 籍 調 査 課

当課は、地籍係の1係体制で、課長以下9名(うち会計年度任用職員4名)の職員が配置され、国土調査法に基づいた地籍調査及びそれに関連する事務等がなされている。

1 予算執行状況について

令和2年12月末日現在、歳入は収入済額 239,410円で、収入率は予算現額に対し9.40%、調定額に対しても9.40%である。

歳出においては、予算現額 124,571,000円に対し執行額 39,164,490円、予算残額 85,406,510円、予算現額に対する執行率は31.44%となっている。

(1)歳入の状況 (単位:円・%)

項目(款別)	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(対比)	
						予算	調定
使用料及び手数料	420,000	420,000	239,400	0	180,600	57.00	57.00
県支出金	2,127,000	2,127,000	0	0	2,127,000	0.00	0.00
諸収入	1,000	1,000	10	0	990	1.00	1.00
合計	2,548,000	2,548,000	239,410	0	2,308,590	9.40	9.40

(2)歳出の状況 (単位:円・%)

項目(目別)	予算現額	執行額	予算残額	執行率
地籍調査費	124,571,000	39,164,490	85,406,510	31.44

2 主要事業 (単位:円)

事業名	事業内容	事業費	執行済額
地籍調査一般事業	国土調査法に基づく補助事業で、昨年度の現地調査完了を踏まえ、今年度、当該調査の結果に基づき閲覧を行い「地籍簿」及び「地籍図」を作成し、法務局に送付する事業	11,231,000	6,895,183
網田地区地籍調査事業	網田地区地籍調査の誤りについて修正登記を行う事業	75,571,000	3,709,800

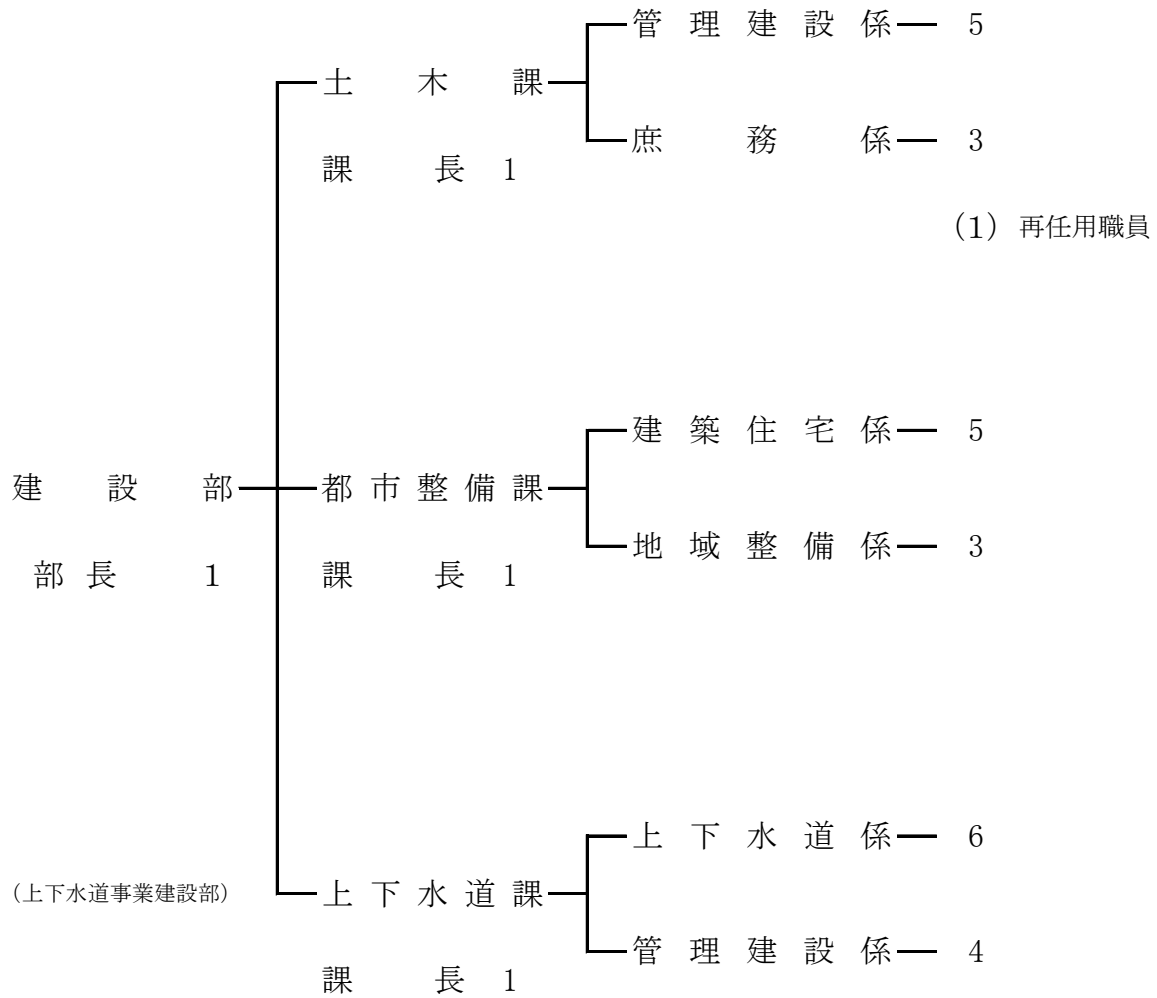
3 地籍調査の進捗状況 令和2年12月末日現在

市総面積	調査対象面積	調査対象外面積	要調査面積
74.30km ²	69.21km ²	5.09km ² (国有林:4.26km ²)	69.21km ²
調査済面積(実績)	69.21 km ²	調査対象地区について調査完了	
承認済面積(実績)	65.97 km ²	網田地区の一部(3.24km ²)について未承認	
登記済面積(実績)	65.97 km ²	網田地区の一部(3.24km ²)について未登記	

4 指摘, 検討改善を要する事項

- ・特になし

建設部



土 木 課

当課は庶務係と管理建設係の2係体制で、課長以下12名(うち再任用職員1名、会計年度任用職員2名)が配置されている。庶務係では、国・県事業推進のための調整、用地取得に係る事務、道路・河川等の占用に係る事務、期成会による要望活動、その他庶務全般の事務がなされている。管理建設係では、道路・河川・橋梁等の工事、維持管理、官民境界立会、公共土木災害復旧事業等の事務がなされている。

1 予算執行状況について

令和2年12月末日現在、歳入は現年度分では収入済額 4,433,114円で、収入率は予算現額に対し0.89%、調定額に対し4.49%であり、明許繰越分では収入済額 20,667,948円で、収入率は予算現額に対し6.10%、調定額に対し15.93%である。

歳出においては、現年度分では予算現額 773,702,000円に対し執行額 218,007,555円、予算残額 555,694,445円、予算現額に対する執行率は28.18%となっており、明許繰越分では予算現額 338,708,223円に対し執行額 170,800,588円、予算残額 167,907,635円、予算現額に対する執行率は50.43%となっている。

(1)歳入の状況

(単位:円・%)

項目(款別)	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(対比)	
						予算	調定
分担金及び負担金	1,000	0	0	0	0	0.00	0.00
使用料及び手数料	3,770,000	4,459,411	4,338,959	0	120,452	115.09	97.30
国庫支出金	127,985,000	89,727,240	0	0	89,727,240	0.00	0.00
県支出金	7,326,000	4,365,900	0	0	4,365,900	0.00	0.00
繰入金	10,265,000	0	0	0	0	0.00	0.00
諸収入	10,000	95,375	94,155	0	1,220	941.55	98.72
市債	346,700,000	0	0	0	0	0.00	0.00
合計	496,057,000	98,647,926	4,433,114	0	94,214,812	0.89	4.49

(明許繰越)

(単位:円・%)

項目(款別)	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(対比)	
						予算	調定
国庫支出金	107,040,275	106,098,275	0	0	106,098,275	0.00	0.00
県支出金	3,000,000	3,000,000	0	0	3,000,000	0.00	0.00
繰越金	20,667,948	20,667,948	20,667,948	0	0	100.00	100.00
市債	208,000,000	0	0	0	0	0.00	0.00
合計	338,708,223	129,766,223	20,667,948	0	109,098,275	6.10	15.93

(2)歳出の状況

(単位:円・%)

項目(目別)	予算現額	執行額	予算残額	執行率
災害救助費	858,000	858,000	0	100.00
土木総務費	49,475,000	22,874,950	26,600,050	46.24
道路橋梁総務費	16,514,000	11,669,746	4,844,254	70.67
道路維持費	146,338,000	83,421,631	62,916,369	57.01
道路新設改良費	239,405,000	41,097,966	198,307,034	17.17
橋梁維持費	73,000,000	6,806,229	66,193,771	9.32
河川総務費	32,202,000	12,444,845	19,757,155	38.65
河川改修費	194,484,000	33,948,103	160,535,897	17.46
水防費	1,576,000	304,695	1,271,305	19.33
公共土木施設 単独災害復旧費	7,850,000	3,514,390	4,335,610	44.77
公共土木施設 補助災害復旧費	12,000,000	1,067,000	10,933,000	8.89
合計	773,702,000	218,007,555	555,694,445	28.18

(明許繰越)

(単位:円・%)

項目(目別)	予算現額	執行額	予算残額	執行率
土木総務費	3,000,000	0	3,000,000	0.00
道路新設改良費	34,814,336	22,018,032	12,796,304	63.24
橋梁維持費	108,470,887	49,412,606	59,058,281	45.55
河川総務費	1,600,000	1,447,900	152,100	90.49
河川改修費	161,885,000	85,293,462	76,591,538	52.69
公共土木施設 単独災害復旧費	9,853,000	6,756,882	3,096,118	68.58
公共土木施設 補助災害復旧費	19,085,000	5,871,706	13,213,294	30.77
合計	338,708,223	170,800,588	167,907,635	50.43

2 主要事業

(単位:円)

事業名	事業内容	事業費	執行済額
単独道路適正管理事業	老朽化が著しい市道について、長期的計画に基づき舗装補修を行い、車両通行の安全性の向上を図る事業(現年度分)	56,943,000	29,133,285
辺地道路整備事業	辺地とその他の地域との間における住民生活水準の著しい格差の是正を図ることを目的とする辺地法の趣旨に則り、辺地区域内の市道の改良や老朽化した舗装の打替え工事を行い、集落間を繋ぐ市道として地域間連携の強化及び地域振興を図る事業(現年度分)	39,043,000	3,265,792
地方道路等整備事業	市道の拡幅や老朽化した舗装の打替え工事を行い、通行車両の利便性や、歩行者等の安全性を確保するとともに、道路側溝等新設改良を行うことで交通環境の改善を図る事業 (現年度分・明許繰越分)	43,775,000	18,779,427
社会資本整備総合交付金事業(改築)	年次計画を必要とする長期的な市道路線の改良や老朽化した舗装の打替え工事を行い、通行車両の利便性や歩行者等の安全性を確保し、地域の交通環境の改善を図る事業 (現年度分・明許繰越分)	67,611,700	27,551,403
社会資本整備総合交付金事業(修繕)	市道の舗装の路面性状調査や構造物調査を行い、長寿命化計画を策定し、維持補修等を行い適切な管理に努める事業(修繕) また、市道(通学路)の拡幅、歩道設置や改良工事を行い、通学路の整備を図る事業(改良・通学路) (現年度分・明許繰越分)	88,287,636	6,456,523
橋梁長寿命化事業	本市が管理する道路橋の老朽化に対応するため、橋梁長寿命化計画を策定し、従来の対処療法的な修繕架替えから、予防的な修繕架替えと転換を図り、橋梁の長寿命化及び橋梁の修繕・架替えにかかわる費用の縮減を図る事業 (現年度分・明許繰越分)	178,470,887	56,218,835
緊急自然災害防止対策事業(河川)	準用河川、普通河川の改修を一体的に行う事業 (現年度分・明許繰越分)	207,827,000	79,577,846
準用河川改修事業(R1 経済対策)	市が管理する準用河川の流下能力を高め、大雨時等の氾濫防止に努める事業 (明許繰越分)	64,000,000	28,128,418

3 指摘, 検討改善を要する事項

・道路敷等使用料については、使用許可の有無、許可時点での調定・納付書送付、支払いの有無等利用状況を管理し、滞納を未然に防止されたい。

都 市 整 備 課

当課は地域整備係・建築住宅係の2係体制で、課長以下14名(うち派遣職員2名、会計年度任用職員3名)の職員が配置されている。地域整備係では、都市の健全な発展と秩序ある街づくりを推進するため、都市計画決定などの都市計画法に基づく業務、宇土市人為による災害防止に関する条例に基づく開発届の受理・審査などの業務、公園管理業務や地域の景観向上等を目的とした花いっぱい運動に関する業務が行われている。建築住宅係では、良好な住宅・住環境の整備・充実を図るため、建築確認申請の事前調査、狭あい道路の立会い、市有建築物の営繕工事、民間住宅・建築物に対する耐震化などの安全・安心対策支援、空家対策に関する業務及び市営住宅等の10団地の入退去・使用料徴収・建物の維持管理に関する業務がなされている。

1 予算執行状況について

令和2年12月末日現在、歳入は一般会計の現年度分では収入済額 166,266,303円で、収入率は予算現額に対し31.54%、調定額に対し56.57%であり、明許繰越分では収入済額 0円で、収入率は予算現額に対し0.00%、調定額に対しても0.00%である。また、北段原土地区画整理事業特別会計では収入済額は 0円である。

歳出においては、一般会計の現年度分では予算現額 552,482,000円に対し執行額 282,894,774円、予算残額 269,587,226円、予算現額に対する執行率は51.20%となっており、明許繰越分では予算現額 91,662,000円に対し執行額 31,426,000円、予算残額 60,236,000円、予算現額に対する執行率は34.28%となっている。また、北段原土地区画整理事業特別会計では予算現額 1,000円に対し執行額は 0円となっている。

(1)歳入の状況(一般会計)

(単位:円・%)

項 目(款別)	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率(対比)	
						予算	調定
使用料及び手数料	154,372,000	171,599,672	103,223,020	0	68,376,652	66.87	60.15
国庫支出金	59,389,000	55,109,000	0	0	55,109,000	0.00	0.00
県支出金	144,383,000	62,661,900	62,293,000	0	368,900	43.14	99.41
繰入金	28,895,000	0	0	0	0	0.00	0.00
諸収入	986,000	4,553,289	750,283	0	3,803,006	76.09	16.48
市債	139,200,000	0	0	0	0	0.00	0.00
合 計	527,225,000	293,923,861	166,266,303	0	127,657,558	31.54	56.57

(明許繰越)

(単位:円・%)

項 目(款別)	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率(対比)	
						予算	調定
国庫支出金	1,500,000	1,500,000	0	0	1,500,000	0.00	0.00
県支出金	90,162,000	1,500,000	0	0	1,500,000	0.00	0.00
合 計	91,662,000	3,000,000	0	0	3,000,000	0.00	0.00

(北段原土地区画整理事業特別会計)

(単位:円・%)

項目(款別)	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率(対比)	
						予算	調定
繰入金	1,000	0	0	0	0	0.00	0.00

(2)歳出の状況(一般会計)

(単位:円・%)

項目(目別)	予算現額	執行額	予算残額	執行率
都市計画総務費	33,691,000	24,085,561	9,605,439	71.49
街路事業費	3,905,000	1,392,080	2,512,920	35.65
緑地公園費	27,988,000	16,362,872	11,625,128	58.46
宇土駅周辺 施設管理費	13,119,000	8,430,479	4,688,521	64.26
都市防災推進 事業費	158,281,000	64,988,960	93,292,040	41.06
都市計画道路 整備事業費	36,969,000	5,187,348	31,781,652	14.03
住宅管理費	153,087,000	57,355,121	95,731,879	37.47
公共土木施設 単独災害復旧費	124,292,000	103,993,464	20,298,536	83.67
その他公共・公用施 設単独災害復旧費	1,150,000	1,098,889	51,111	95.56
合計	552,482,000	282,894,774	269,587,226	51.20

(明許繰越)

(単位:円・%)

項目(目別)	予算現額	執行額	予算残額	執行率
都市防災推進 事業費	88,662,000	28,426,000	60,236,000	32.06
住宅管理費	3,000,000	3,000,000	0	100.00
合計	91,662,000	31,426,000	60,236,000	34.28

(北段原土地区画整理事業特別会計)

(単位:円・%)

項目(目別)	予算現額	執行額	予算残額	執行率
土地区画整理 事業費	1,000	0	1,000	0.00

2 主要事業

(単位:円)

事業名	事業内容	事業費	執行済額
被災宅地復旧支援事業(H28熊本地震復興基金)	熊本地震により被災した宅地の復旧を支援する事業(現年度分・明許繰越分)	204,052,000	73,563,778
都市計画道路整備事業	都市計画道路北段原線の整備を行う事業	36,969,000	5,187,348
住宅・建築物安全ストック形成事業	住宅・建築物の安全性の確保を図るため、住宅・建築物の耐震性の向上を図る事業(現年度分・明許繰越分)	24,844,000	4,809,672
公営住宅外壁耐震化事業	熊本地震等の影響による公営住宅外壁の劣化拡大を把握するために緊急点検を行う事業	36,490,000	3,420,000
市営住宅被災排水設備復旧事業	平成28年熊本地震で被災した市内8団地の排水設備の復旧工事を行う事業	110,900,000	94,183,664

3 市営住宅の管理状況

令和2年12月31日現在 (単位:戸)

種別	団地名	南段原	駅前	築籠	境目	戸口	西原	袋内	旭	新町	入地		合計
											一般	特公賃	
管理戸数		48	100	3	146	6	20	80	40	100	164	20	727
構造	中層耐火造	48	16		72		16	80	40	100	164	20	556
	簡易耐火造		84	3	23	6	4						120
	木造				51								51
空家及び募	政策空家	/	14	/	18	2	/	/	/	/	/	/	34
	準備中空家	3	2	0	10	0	0	4	3	10	8	12	52
	令和2年度延応募者数	1	0	0	20	0	0	3	2	3	18	0	47
	令和2年度入居決定戸数	1	0	0	20	0	0	3	2	2	17	0	45
建設年度		S49 S50	S46 S47 S48 S51	S54	S42 S43 S44 S45 H28 H30	S44	S51 S55	S53 S54	S56 S57	S59 S60 S62 H1 H3	H9 H10 H11 H12 H13	H11	

※ 管理戸数のうち、境目には災害公営住宅と単独住宅を含む。

4 市営住宅使用料の収入状況

令和2年12月31日現在(単位:円・%)

	調 定 額	収 入 済 額	未 収 入 額	収 入 率
住宅使用料(現年度)	146,551,700	97,549,000	49,002,700	66.56
住宅使用料(過年度)	14,933,922	1,969,000	12,964,922	13.18
駐車場使用料(現年度)	4,408,000	2,888,250	1,519,750	65.52
駐車場使用料(過年度)	275,950	59,200	216,750	21.45
合 計	166,169,572	102,465,450	63,704,122	61.66

5 指摘, 検討改善を要する事項

- ・市営住宅・駐車場使用料滞納者のうち, 宇土市営住宅等家賃等滞納整理事務処理要綱第10条の基準を満たす者は, 必ず法的措置候補者として, 法的措置対象者選考委員会に諮り, 決定された滞納者については, 分割納付の届出をして債務の履行をしている等特別の事由がない限り, 住宅明渡請求訴訟の提起を躊躇なく実行されたい。
- ・既に退去している滞納者については, 督促・催告・電話等を繰り返し行うとともに, 行方不明者については実態を把握した上で, 訴訟等法的手段による債権回収の方法を顧問弁護士と協議されたい。

上 下 水 道 課

当課は、上下水道係、管理建設係の2係体制で、課長以下15名（うち会計年度任用職員4名）の職員が配置されている。上下水道係では水道事業（簡易水道事業は令和2年4月1日から水道事業へ事業統合）・公共下水道事業会計（企業会計）及び漁業集落排水施設整備事業会計（特別会計）の使用料金等の窓口業務、新設退去時の検針・水栓の開閉等の業務がなされている。管理建設係では上下水道の管理業務及び建設業務がなされ、上水道の有収率向上のための漏水防止対策、下水道処理施設・管路の老朽化に伴う更新事業等、施設の機能向上に向けた取組がなされている。

また、漁業集落排水施設整備事業については、令和5年度までに地方公営企業会計へ移行するための業務が計画的に進められている。

1 予算執行状況について

令和2年12月末日現在、歳入は漁業集落排水施設整備事業特別会計では収入済額 2,536,606円 で収入率は予算現額に対し8.65%、調定額に対して80.85%である。

歳出においては、一般会計では予算現額 223,434,000円に対し執行額は0円となっている。漁業集落排水施設整備事業特別会計では予算現額 29,324,000円に対し、執行額 14,421,516円、予算残額 14,902,484円、予算現額に対する執行率は49.18%となっている。

(1) 歳入の状況

(漁業集落排水施設整備事業特別会計)

(単位:円・%)

項目(款別)	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(対比)	
						予算	調定
分 担 金	2,000	10,000	0	0	10,000	0.00	0.00
使用料及び手数料	3,701,000	3,123,100	2,532,250	0	590,850	68.42	81.08
財 産 収 入	20,000	4,356	4,356	0	0	21.78	100.00
繰 入 金	25,601,000	0	0	0	0	0.00	0.00
合 計	29,324,000	3,137,456	2,536,606	0	600,850	8.65	80.85

(2) 歳出の状況

(一般会計)

(単位:円・%)

項目(目別)	予算現額	執行額	予算残額	執行率
環 境 衛 生 費	15,318,000	0	15,318,000	0.00
都 市 計 画 総 務 費	208,116,000	0	208,116,000	0.00
合 計	223,434,000	0	223,434,000	0.00

(漁業集落排水施設整備事業特別会計)

(単位:円・%)

項目(目別)	予算現額	執行額	予算残額	執行率
漁業集落排水施設整備事業費	20,000	0	20,000	0.00
下水道施設管理費	10,480,000	5,510,042	4,969,958	52.58
公債費元金	12,897,000	6,415,976	6,481,024	49.75
公債費利子	4,927,000	2,495,498	2,431,502	50.65
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.00
合計	29,324,000	14,421,516	14,902,484	49.18

2 基金の状況

(単位:円)

基金名	平成30年度末 現在高	令和元年度(平成31年度)中増減			令和元年度末 現在高
		剰余金処分	積立等	取崩し	
漁業集落排水施設整備事業減債基金	43,468,150	0	4,345	0	43,472,495

3 地方債の借入状況

(単位:円)

区分 会計名	平成30年度末 現在高	令和元年度(平成31年度)の償還状況			令和元年度 借入額	令和元年度末 現在高
		元金	利子	計		
漁業集落排水施設整備事業	261,464,295	12,641,374	5,181,574	17,822,948	0	248,822,921

4 漁業集落排水施設の普及状況

(単位:ha・戸・人・%)

年度	計画排水区域			処理区域内			現在処理状況		
	面積	戸数	人口	面積	戸数	人口①	戸数	人口②	②/①
令和元年度	33	334	930	14	218	468	123	280	59.83
平成30年度	33	334	930	14	224	505	125	276	54.65

5 漁業集落排水施設整備事業の受益者分担金及び使用料の収入状況

(単位:円)

種 別		項 目	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
受益者分担金		現年度分	0	0	0
		過年度分	10,000	0	10,000
		合 計	10,000	0	10,000
下水道使用料		現年度分	2,907,040	2,509,470	397,570
		過年度分	216,060	22,780	193,280
		合 計	3,123,100	2,532,250	590,850

令和2年12月31日現在

6 下水処理の状況

(単位:t)

施設名	区分	施設能力(t/日)	処 理 状 況			
			年 間	1日平均	1日最大	1日最小
戸口浄化センター		252	25,053	68.6	計測不能	計測不能

令和2年3月31日現在

7 指摘, 検討改善を要する事項

- ・下水道使用料の滞納については、督促・催告・電話等を繰り返し行い、支払いがない場合には、上水道の担当と連携し、給水停止予告や給水停止を行い、滞納回収に努められたい。

会 計 課

当課は、課長以下7名(うち会計年度任用職員2名)の職員が配置され、一般会計、特別会計及び歳入歳出外現金等の出納整理、決算事務、有価証券の出納・保管・管理等に関する業務がなされている。

1 予算執行状況について

令和2年10月末日現在、歳入は収入済額 100円で、収入率は調定額に対し100%である。

歳出においては、予算現額 10,573,000円に対し執行額 1,389,090円、予算残額 9,183,910円、予算現額に対する執行率は13.14%となっている。

(1) 歳入の状況

(単位:円・%)

項目(款別)	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率(対比)	
						予算	調定
財産収入	0	100	100	0	0	-	100.00

(2) 歳出の状況

(単位:円・%)

項目(目別)	予算現額	執行額	予算残額	執行率
会計管理費	10,573,000	1,389,090	9,183,910	13.14

2 一般会計及び特別会計の予算執行状況(繰越事業を除く。)

(令和2年度上半期)

会計別	区分	予算現額	予算執行額		予算に対する執行率	
			歳入	歳出	歳入	歳出
一般会計		円 24,952,793,000	円 10,419,094,231	円 10,044,235,990	% 41.75	% 40.25
特別会計		8,748,946,000	3,744,471,297	3,286,281,854	42.79	37.56
内 訳	国民健康保険会計	4,392,622,000	1,928,051,525	1,716,754,501	43.89	39.08
	北段原土地地区画 整理事業会計	1,000	0	0	0.00	0.00
	介護保険会計	3,825,164,000	1,670,471,753	1,451,732,824	43.67	37.95
	漁業集落排水施設 整備事業会計	40,385,000	1,593,351	12,042,067	3.94	29.81
	後期高齢者 医療会計	489,452,000	143,553,300	104,952,462	29.32	21.44
	入学準備祝金 給付基金会計	1,322,000	801,368	800,000	60.61	60.51
合計		33,701,739,000	14,163,565,528	13,330,517,844	42.02	39.55

3 指摘、検討改善を要する事項

- ・特になし

議 会 事 務 局

当事務局は、局長以下5名(うち会計年度任用職員1名)の職員が配置され、議会の庶務並びに議事、調査等の事務がなされている。

1 予算執行状況について

令和2年10月末日現在、歳入は収入済額 217,080円で、収入率は予算現額に対し6.07%、調定額に対し55.68%である。

歳出においては、予算現額 178,772,000円に対し執行額 104,598,075円、予算残額 74,173,925円、予算現額に対する執行率は58.51%となっている。

(1) 歳入の状況

(単位:円・%)

項 目 (款 別)	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	収入率(対比)	
						予算	調定
諸 収 入	475,000	389,880	217,080	0	172,800	45.70	55.68
市 債	3,100,000	0	0	0	0	0.00	0.00
合 計	3,575,000	389,880	217,080	0	172,800	6.07	55.68

(2) 歳出の状況

(単位:円・%)

項 目 (目 別)	予 算 現 額	執 行 額	予 算 残 額	執行率
議 会 費	178,772,000	104,598,075	74,173,925	58.51

2 委員会等会議開催状況

(令和2年1月～令和2年10月)

区 分	委 員 会 名	回 数
常 任 委 員 会	総務市民委員会	3
	経済建設委員会	3
	文教厚生委員会	3
議会運営委員会		12
特 別 委 員 会	地域高規格道路促進等対策特別委員会	3
	決算審査特別委員会	2
その他の会議	全員協議会	11

3 市議会定例会での議決等の状況

(令和2年1月～令和2年10月)

会期別	区 別	会 期 (日)	区 分	提出件数	議 決 内 訳		継続審査
					可 決	否 決	
定 例 会	第1回 (3月)	16	議 案	38	38	0	0
			請願・陳情	0	0	0	※2
	第2回 (6月)	16	議 案	39	39	0	0
			請願・陳情	0	1	1	0
	第3回 (9月)	20	議 案	30	22	0	8
			請願・陳情	1	1	0	0
臨 時 会	第1回 (10/21)	1	付議事件	10	・議長選挙について ・副議長選挙について ・議会運営委員会委員の選任について ・常任委員会委員の選任について 他		
計		53	議 案	107	99	0	8
			請願・陳情	1	2	1	2

※ 令和元年12月議会から、陳情2件が継続審査となっている。

4 指摘, 検討改善を要する事項

・特になし

農業委員会事務局

当事務局は、局長以下5名(うち会計年度任用職員2名)の職員が配置され、毎月1回農業委員会総会を開催し、農地法に基づく農地の所有権移転・転用及び農地利用集積計画に伴う利用権設定等の管理並びに農地の賃貸借等の合意・解約等の事務がなされている。

1 予算執行状況について

令和2年8月末日現在、歳入は収入済額 519,500円で、収入率は予算現額に対し7.15%、調定額に対し96.98%である。

歳出においては、予算現額 42,393,000円に対し執行額 14,683,116円、予算残額 27,709,884円、予算現額に対する執行率は34.64%となっている。

(1) 歳入の状況

(単位:円・%)

項目(款別)	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(対比)	
						予算	調定
使用料及び手数料	24,000	24,000	7,800	0	16,200	32.50	32.50
県支出金	6,618,000	0	0	0	0	0.00	0.00
諸収入	623,000	511,700	511,700	0	0	82.13	100.00
合計	7,265,000	535,700	519,500	0	16,200	7.15	96.98

(2) 歳出の状況

(単位:円・%)

項目(目別)	予算現額	執行額	予算残額	執行率
農業委員会費	35,255,000	11,427,653	23,827,347	32.41
農業者年金事務費	7,078,000	3,255,463	3,822,537	45.99
保有合理化促進事業費	60,000	0	60,000	0.00
合計	42,393,000	14,683,116	27,709,884	34.64

2 諸証明の取り扱い状況

(単位:件・円)

証明書等の区分	件数	手数料	証明書等の区分	件数	手数料
取り消されていない旨の証明	12	3,600	引き続き農業経営を行っている旨の証明	1	300
耕作証明	7	2,100	許可不要転用届証明	1	300
許可書交付証明	5	1,500	合計	26	7,800

令和2年8月末日現在

3 農地の所有権移転, 転用, 賃借権の設定等の取り扱い状況

(単位:件・㎡)

		件 数	面 積	内 訳	
農 地 法 第 3 条 係 関	所 有 権 移 転	8	42,231.00	田	9,226.00
				畑	33,005.00
	賃 借 権 設 定	0	0.00	田	0.00
				畑	0.00
	使 用 賃 借 権 設 定	0	0.00	田	0.00
				畑	0.00
農 地 法 第 4 条 係 関	所 有 地 を 宅 地 等 へ	3	961.00	田	245.00
				畑	716.00
農 地 法 第 5 条 係 関	所 有 権 移 転 後 宅 地 等 へ	33	21,558.00	田	14,856.00
				畑	6,702.00
農 地 法 第 18 条 係 関	賃 借 の 解 約	12	30,593	田	27,510
				畑	3,083
農 業 経 営 基 盤 強 化 法 利 用 権 設 定		39	143,588	田	99,256
				畑	1,397
				果樹園	42,935

令和2年8月末日現在

4 農業者年金の受給者状況

(単位:人)

	旧 制 度			新 制 度			合 計
	経営移譲 年 金	老齡年金	計	特例付加 年 金	老齡年金	計	
令和2年 3月末現在	200	127	327	5	21	26	353
令和2年 8月末現在	193	121	314	5	23	28	342

※ 旧制度, 新制度の各年金受給者は, 重複受給者がいるため受給者実数とは異なる。

5 指摘, 検討改善を要する事項

・特になし

選挙管理委員会 事務局

当事務局は、局長以下3名の職員が配置され、各種選挙の管理執行、明るい選挙推進のための啓発活動、裁判員制度及び検察審査会に関する事務がなされている。

1 予算執行状況について

令和2年10月末日現在、歳入は収入済額 0円である。

歳出においては、予算現額 27,585,000円に対し執行額 14,778,426円、予算残額 12,806,574円、予算現額に対する執行率は53.57%となっている。

(1) 歳入の状況

(単位:円・%)

項目(款別)	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率(対比)	
						予算	調定
使用料及び手数料	1,000	0	0	0	0	0.00	0.00
県支出金	1,000	0	0	0	0	0.00	0.00
合計	2,000	0	0	0	0	0.00	0.00

(2) 歳出の状況

(単位:円・%)

項目(目別)	予算現額	執行額	予算残額	執行率
選挙管理委員会費	27,473,000	14,716,703	12,756,297	53.57
選挙啓発費	112,000	61,723	50,277	55.11
合計	27,585,000	14,778,426	12,806,574	53.57

2 選挙人名簿の登録状況

(1) 永久選挙人名簿の登録状況(令和2年9月1日現在)

(単位:人)

地区別	投票区別	男	女	計
宇土	第1投票区	989	1,178	2,167
	第2投票区	1,541	1,677	3,218
	第3投票区	659	739	1,398
花園	第4投票区	772	823	1,595
	第5投票区	1,450	1,518	2,968
轟	第6投票区	1,262	1,368	2,630
緑川	第7投票区	355	420	775
	第8投票区	450	496	946
網津	第9投票区	144	119	263
	第10投票区	700	801	1,501
	第11投票区	505	542	1,047
走潟	第12投票区	829	906	1,735

網 田	第 13 投 票 区	372	431	803
	第 14 投 票 区	250	298	548
	第 15 投 票 区	517	552	1,069
	第 16 投 票 区	118	111	229
	第 17 投 票 区	51	60	111
花 園	第 18 投 票 区	500	599	1,099
宇 土	第 19 投 票 区	902	1,001	1,903
	第 20 投 票 区	948	1,194	2,142
花 園	第 21 投 票 区	1,172	1,262	2,434
合 計		14,486	16,095	30,581

(2)有明海区漁業調整委員会委員選挙人名簿登録者数(令和元年12月5日確定) (単位:人)

投 票 区 別	男	女	計	備 考
第 1 投 票 区	125	79	204	網津地区・住吉地区 宇土地区・市 外
第 2 投 票 区	163	130	293	網田地区・長浜地区 宇土地区・市 外
合 計	288	209	497	

3 指摘, 検討事項を要する事項

・特になし

監査委員事務局

当事務局は、局長以下3名(うち選挙管理委員会事務局長併任1名)の職員が配置され、例月出納検査をはじめ、執行計画に基づく年度毎の定期監査、随時監査、財政援助団体及び指定管理者監査、決算審査並びに財政健全化判断比率審査等を実施し、結果報告書等を宇土市ホームページ上で公表している。また、公平委員会の事務局も兼ねており、職員の勤務条件の措置要求や不利益処分の不服審査に対する審査を行っている。

1 予算執行状況について

令和2年10月末日現在、歳出は予算現額 16,983,000円に対し執行額 8,786,028円、予算残額 8,196,972円、予算現額に対する執行率は51.73%となっている。

歳出の状況

(単位:円・%)

項目(目別)	予算現額	執行額	予算残額	執行率
監査委員費	16,802,000	8,764,028	8,037,972	52.16
公平委員会費	181,000	22,000	159,000	12.15
合計	16,983,000	8,786,028	8,196,972	51.73

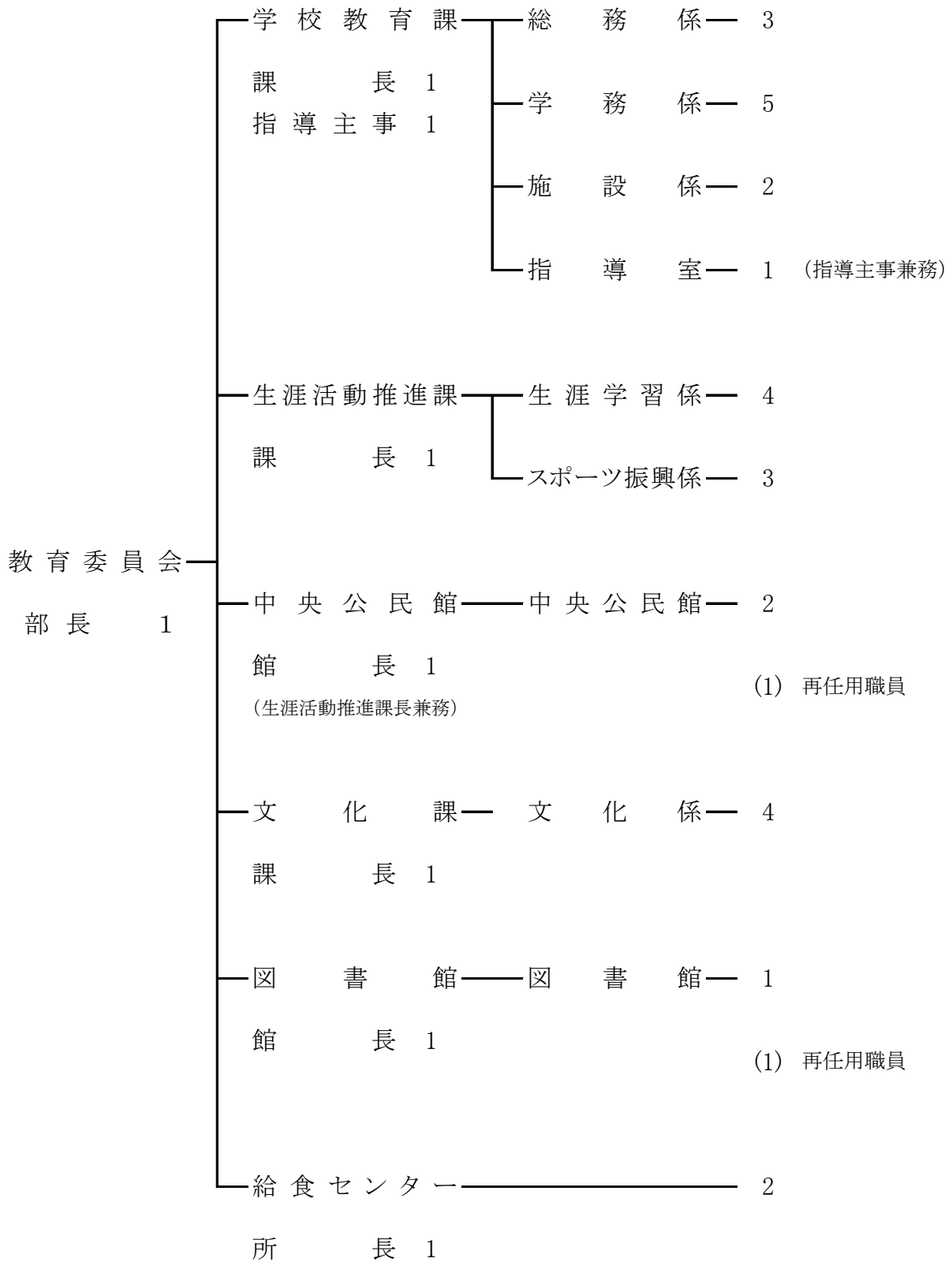
2 各種監査・審査・検査の実施状況(予定含む)

- 随時監査 令和2年6月3日～7月3日
- 定期監査 令和2年7月20日～令和3年2月12日
対象箇所数:31課及び小学校7校
- 財政援助団体監査 令和2年9月2日～9月11日
宇土市の旬を届ける実行協議会
- 指定管理者監査 令和2年8月26日～9月4日
宇土市養護老人ホーム芝光苑
宇土市軽費老人ホーム芝光苑
- 決算審査 令和2年5月20日～6月4日
水道事業会計・公共下水道事業会計
令和2年7月6日～7月31日
一般会計・特別会計・財政健全化判断比率審査・資金不足比率審査
- 例月出納検査 各会計, 各基金, 水道事業会計・公共下水道事業会計
- その他 土地開発公社決算審査(令和2年5月11日～5月15日)

3 指摘, 検討改善を要する事項

- ・特になし

教育委員会



学 校 教 育 課

当課は、総務係、学務係、施設係の3係体制で、課長以下88名(うち指導主事1名、会計年度任用職員76名)の職員が配置されている。総務係では、教育委員会会議、教育行政の総合調整、幼稚園の運営管理、ICT教育並びに通学路の安全管理に関する業務等がなされ、学務係では、学校教職員の人事・給与の内申、学級編成及び教職員の定数、学校予算、学校の運営・管理、特別支援教育に関する業務等がなされている。また施設係では、学校教育施設及び教育委員会施設の営繕、教育財産の取得・処分並びに学校施設台帳に関する業務等がなされている。

1 予算執行状況について

令和2年9月末日現在、歳入は一般会計の現年度分では収入済額 2,200,772円で、収入率は予算現額に対し0.22%、調定額に対し89.05%である。明許繰越分では収入済額 14,121,000円で収入率は予算現額に対し18.23%、調定額に対し34.57%である。また、入学準備祝金給付基金特別会計では収入済額 801,368円で、収入率は予算現額に対し60.62%、調定額に対し99.9996%である。

歳出においては、一般会計では現年度分の予算現額 1,686,223,000円に対し執行額 311,310,480円、予算残額 1,374,912,520円、予算現額に対する執行率は18.46%となっており、明許繰越分では予算現額 77,443,000円に対し執行額 7,608,850円、予算残額 69,834,150円、予算現額に対する執行率は9.83%となっている。また、入学準備祝金給付基金特別会計では予算現額 1,322,000円に対し執行額 800,000円、予算残額 522,000円、予算現額に対する執行率は60.51%となっている。

(1)歳入の状況(一般会計)

(単位:円・%)

項目(款別)	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(対比)	
						予算	調定
分担金及び負担金	1,294,000	1,233,460	1,233,460	0	0	95.32	100.00
使用料及び手数料	706,000	76,750	76,750	0	0	10.87	100.00
国庫支出金	404,359,000	506,100	253,050	0	253,050	0.06	50.00
県支出金	8,737,000	266,050	266,050	0	0	3.05	100.00
寄附金	3,000	0	0	0	0	0.00	0.00
繰入金	2,057,000	0	0	0	0	0.00	0.00
諸収入	740,000	389,159	371,462	0	17,697	50.20	95.45
市債	573,000,000	0	0	0	0	0.00	0.00
合計	990,896,000	2,471,519	2,200,772	0	270,747	0.22	89.05

(明許繰越)

(単位:円・%)

項目(款別)	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(対比)	
						予算	調定
国庫支出金	26,722,000	26,722,000	0	0	26,722,000	0.00	0.00
繰越金	14,121,000	14,121,000	14,121,000	0	0	100.00	100.00

市 債	36,600,000	0	0	0	0	0.00	0.00
合 計	77,443,000	40,843,000	14,121,000	0	26,722,000	18.23	34.57

(入学準備祝金給付基金特別会計)

(単位:円・%)

項 目(款別)	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率(対比)	
						予算	調定
寄 附 金	1,000	0	0	0	0	0.00	0.00
財 産 収 入	20,000	1,371	1,368	0	3	6.84	99.78
繰 入 金	1,300,000	800,000	800,000	0	0	61.54	100.00
繰 越 金	1,000	0	0	0	0	0.00	0.00
合 計	1,322,000	801,371	801,368	0	3	60.62	99.9996

(2)歳出の状況(一般会計)

(単位:円・%)

項 目(目別)	予 算 現 額	執 行 額	予 算 残 額	執行率
教育委員会費	3,054,000	1,906,500	1,147,500	62.43
事務局費	367,291,000	117,736,137	249,554,863	32.06
語学指導費	25,131,000	10,701,742	14,429,258	42.58
学校管理費 (小学校)	498,142,000	72,724,984	425,417,016	14.60
教育振興費 (小学校)	41,839,000	8,191,303	33,647,697	19.58
学校管理費 (中学校)	599,797,000	52,932,431	546,864,569	8.83
教育振興費 (中学校)	26,867,000	4,420,945	22,446,055	16.45
幼稚園費	124,102,000	42,696,438	81,405,562	34.40
合 計	1,686,223,000	311,310,480	1,374,912,520	18.46

(明許繰越)

(単位:円・%)

項 目(目別)	予 算 現 額	執 行 額	予 算 残 額	執行率
事務局費	53,180,000	0	53,180,000	0.00
学校管理費 (小学校)	12,830,000	3,126,166	9,703,834	24.37
学校管理費 (中学校)	11,433,000	4,482,684	6,950,316	39.21
合 計	77,443,000	7,608,850	69,834,150	9.83

(入学準備祝金給付基金特別会計)

(単位:円・%)

項目(目別)	予算現額	執行額	予算残額	執行率
事務局費	1,322,000	800,000	522,000	60.51

2 主要事業

(単位:円)

事業名	事業内容	事業費	執行済額
適応指導教室事業	不登校の児童生徒に対して、個別や集団で適応指導を行い、学校への復帰を目指し、社会的な自立力を育てる事業	4,625,000	1,105,463
教育力向上支援事業	市内幼稚園・小中学校に教育力向上指導員を派遣し、教職員の授業力向上と学校の教育活動の充実により、児童生徒の学力向上や豊かな心の育成及び学級経営等の改善を図る事業	5,339,000	1,734,291
I C T 関 連 事 業	市内全小中学校のICT化を図る事業	78,895,000	55,116,050
宇土市通学路交通安全プログラム事業	通学路交通安全プログラムを策定し、国、県、市、警察、教育委員会、交通指導員、PTAなどの関係機関が連携し通学路の危険箇所についての情報を共有し、定期的な合同点検を継続し、対応実施後の効果検証を行い、児童生徒が安全に通学できるように通学路の交通安全確保に努める事業	12,000	0
特別支援教育事業 (小 学 校)	障がいのある児童や学習支援が必要な児童の能力及び学力向上を目指し、より細やかで適切な教育的支援を行うことで、子どもたちの学習意欲や基礎基本の徹底を図る事業	49,235,000	12,286,885
多子世帯給食費 補助事業 (小 学 校)	小中学校に在籍している児童・生徒が3人以上いる保護者のうち、3人目以降が宇土市立小中学校に在籍している保護者に対して3人目以降の給食費を助成し、経済的負担の軽減を図る事業	10,395,000	2,980,000
特別支援教育事業 (中 学 校)	障がいのある生徒や学習支援が必要な生徒の能力及び学力向上を目指し、より細やかで適切な教育的支援を行うことで、子どもたちの学習意欲や基礎基本の徹底を図る事業	13,854,000	3,326,871
多子世帯給食費 補助事業 (中 学 校)	小中学校に在籍している児童・生徒が3人以上いる保護者のうち、3人目以降が宇土市立小中学校に在籍している保護者に対して3人目以降の給食費を助成し、経済的負担の軽減を図る事業	159,000	20,000
特別支援教育事業 (幼 稚 園)	障がいのある幼児等を、より細やかで適切な教育的支援を行うことで、コミュニケーション力を高める事業	4,415,000	1,532,289

特別支援教育 総合推進事業	発達障害を含むすべての障がいのある幼児・児童・生徒のために、コーディネーターを中心とした校内研修、外部専門家による巡回相談の実施、福祉関係者等と連携した連携協議会を設置し、就労までを見通した地域住民へのきめ細やかな理解促進、学校における支援体制の整備等を行う事業	6,497,000	1,558,795
外国青年招致事業	国際化に伴い語学指導の必要性に対応するため、生の英語に接する機会を創出し、児童・生徒の語学力の向上を図るとともに外国の文化に触れることにより、国際感覚を養うため、ALTを各小中学校に派遣し、巡回指導を行う事業	20,684,000	9,201,506
語学指導委託事業	小中学校の英語の授業で、よりきめ細やかな指導を行うために、日本人教師の補助を行う英語指導講師を派遣して、より充実した英語指導の実現を図る事業。 一方、日本に在留する外国人の児童・生徒のうち、日本語が十分に理解できない者に日本語会話及び文章の読み書きを指導するため、日本語指導講師を派遣する事業	4,447,000	1,500,236
小学校トイレ 改修事業	小学校トイレの洋式化を行う事業	249,913,000	35,440,000
小学校外壁等 改修事業	花園小学校校舎の外壁改修を行う事業	125,304,000	0
中学校トイレ 改修事業	中学校トイレの洋式化を行う事業	209,027,000	0
中学校外壁等 改修事業	鶴城中学校校舎の外壁及び屋根改修並びに住吉中学校校舎の外壁改修を行う事業	313,325,000	39,380,000
幼稚園トイレ 改修事業	幼稚園トイレの洋式化を行う事業	21,288,000	0

3 基金の状況

(単位:円)

基金名	平成30年度末 現在高	令和元年度(平成31年度)中増減			令和元年度末 現在高
		剰余金処分	積立等	取崩し	
入学準備祝金給付基金	20,469,349	0	159,271	1,050,000	19,578,620

4 指摘、検討改善を要する事項

・就学援助費返納金の滞納については、件数も少なく、督促・催告・電話等をこまめに行い、回収に努められたい。

生涯活動推進課

当課は、スポーツ振興係、生涯学習係の2係体制で、課長以下12名(うち社会教育指導員2名、青少年センター指導員1名、会計年度任用職員1名)が配置されている。スポーツ振興係では、市民総スポーツ参加による健康維持と体力の増進を目的とし、地域スポーツ及びニュースポーツの普及振興、競技スポーツの強化への取組み、社会体育施設の維持管理等が行われている。生涯学習係では、社会教育法に基づく社会教育行政の企画運営、市民の知識及び趣味、技術向上等生涯学習の振興、家庭教育、青少年教育、社会人権教育、社会教育関係団体の育成等がなされている。

1 予算執行状況について

令和2年10月末日現在、歳入は現年度分では収入済額 3,125,022円で、収入率は予算現額に対し17.25%、調定額に対し64.12%であり、明許繰越分では収入済額 48,000円で収入率は予算現額に対し0.99%、調定額に対し100%である。

歳出においては、現年度分は予算現額 153,862,000円に対し執行額 71,025,358円、予算残額 82,836,642円、予算現額に対する執行率は46.16%となっており、明許繰越分では予算現額 4,848,000円に対し執行額4,046,841円、予算残額 801,159円、予算現額に対する執行率は83.47%となっている。

(1)歳入の状況

(単位:円・%)

項目(款別)	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(対比)	
						予算	調定
使用料及び手数料	2,798,000	2,843,595	1,168,446	0	1,675,149	41.76	41.09
県支出金	1,204,000	0	0	0	0	0.00	0.00
財産収入	3,000	842	842	0	0	28.07	100.00
寄附金	2,000	300,000	300,000	0	0	15,000.00	100.00
繰入金	1,115,000	0	0	0	0	0.00	0.00
諸収入	12,996,000	1,729,235	1,655,734	0	73,501	12.74	95.75
合計	18,118,000	4,873,672	3,125,022	0	1,748,650	17.25	64.12

(明許繰越)

(単位:円・%)

項目(款別)	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(対比)	
						予算	調定
繰越金	48,000	48,000	48,000	0	0	100.00	100.00
市債	4,800,000	0	0	0	0	0.00	0.00
合計	4,848,000	48,000	48,000	0	0	0.99	100.00

(2)歳出の状況

(単位:円・%)

項目(目別)	予算現額	執行額	予算残額	執行率
社会教育総務費	61,735,000	25,198,958	36,536,042	40.82
青少年センター費	3,912,000	1,361,990	2,550,010	34.82
保健体育総務費	37,431,000	11,271,225	26,159,775	30.11
地区市民グラウンド施設費	2,446,000	1,114,905	1,331,095	45.58
走潟地区体育館管理費	1,470,000	539,886	930,114	36.73
農業者運動広場施設費	4,795,000	1,552,287	3,242,713	32.37
長浜漁港運動広場管理費	251,000	54,296	196,704	21.63
指定管理施設管理費	40,305,000	29,725,841	10,579,159	73.75
浜戸川運動広場費	668,000	205,970	462,030	30.83
社会教育施設単独災害復旧費	849,000	0	849,000	0.00
合計	153,862,000	71,025,358	82,836,642	46.16

(明許繰越)

(単位:円・%)

項目(目別)	予算現額	執行額	予算残額	執行率
農業者運動広場施設費	4,848,000	4,046,841	801,159	83.47

2 基金の状況

(単位:円)

基金名	平成30年度末 現在高	令和元年度(平成31年度)中増減			令和元年度末 現在高
		剰余金処分	積立等	取崩し	
青少年健全育成基金	4,297,634	0	527	421,252	3,876,909
スポーツ振興基金	9,101,938	0	50,905	0	9,152,843

3 各種学級の開設状況

生涯学習講座

講座名	講座数	開設回数	受講人員	期間
パステル和アート講座(前期)	1	4	7	6月～9月
楽しいボールペン習字講座(前期)	1	8	10	6月～9月
楽しく学べる英会話講座(前期)	1	7	9	7月～9月
骨盤リラックスヨガ講座(前期)	1	8	8	6月～9月
楽しいボールペン習字講座(後期)	1	6	10	10月～12月
楽しく学べる英会話講座(後期)	1	5	7	10月～12月
骨盤リラックスヨガ講座(後期)	1	6	10	10月～12月
陶芸体験講座(後期)	1	1	10	10月
ハーバリウム講座(後期)	1	1	10	10月
合計	9	46	81	

家庭教育推進事業(小・中学校)

学級名	学校数	開設回数	出席人員
—	0	0	0

4 地区市民グラウンド利用状況(令和2年4月1日～令和2年10月31日)

(単位:人・円)

施設名	有料			減免		その他 (土地使用料等)
	件数	人数	使用料	件数	人数	
走潟地区市民グラウンド	173	3,893	35,700	0	0	0
網津地区市民グラウンド	346	34,607	44,320	0	0	1,125
合計	519	38,500	80,020	0	0	1,125

5 農業者運動広場利用状況(令和2年4月1日～令和2年10月31日)

(単位:人・円)

施設名	有料			減免		その他 (土地使用料等)
	件数	人数	使用料	件数	人数	
轟地区農村運動広場	255	6,347	25,500	0	0	0
緑川地区農村運動広場	48	1,726	63,390	0	0	14,180
網田地区農村運動広場	0	0	0	0	0	0
合計	303	8,073	88,890	0	0	14,180

6 鶴城中学校第2グラウンド利用状況(令和2年4月1日～令和2年10月31日) (単位:人・円)

施設名	有 料			減 免		そ の 他 (土地使用料等)
	件数	人数	使用料	件数	人数	
鶴城中学校第2グラウンド	66	1,535	201,300	0	0	0

7 各地区トレーニングセンター利用状況(令和2年4月1日～令和2年10月31日) (単位:人・円)

施設名	有 料			減 免		そ の 他 (土地使用料等)
	件数	人数	使用料	件数	人数	
轟地区農業者 トレーニングセンター	164	2,025	76,440	1	19	6,930
緑川地区農業者 トレーニングセンター	89	933	40,530	0	0	0
網津地区多目的 研修会施設	98	1,798	35,070	0	0	6,000
網田地区農業者 トレーニングセンター	13	130	4,200	4	40	6,000
合 計	364	4,886	156,240	5	59	18,930

8 走潟地区体育館利用状況(令和2年4月1日～令和2年10月31日) (単位:人・円)

施設名	有 料			減 免		そ の 他 (土地使用料等)
	件数	人数	使用料	件数	人数	
走潟地区体育館	198	3,120	96,600	0	0	6,000

9 小中学校体育館利用状況(令和2年4月1日～令和2年10月31日) (単位:人・円)

施設名	有 料			減 免		そ の 他
	件数	人数	使用料	件数	人数	
宇土小学校体育館	134	2,469	61,110	0	0	0
宇土東小学校体育館	116	2,119	48,510	0	0	0
花園小学校体育館	110	1,809	47,250	0	0	0
緑川小学校体育館	28	421	11,760	0	0	0
走潟小学校体育館	120	2,285	51,450	0	0	0
網津小学校体育館	38	805	10,080	0	0	0
網田小学校体育館	44	525	6,720	10	100	0
鶴城中学校体育館	75	1,127	31,500	0	0	0
住吉中学校体育館	3	23	1,260	0	0	0
網田中学校体育館	2	8	1,050	0	0	0
合 計	670	11,591	270,690	10	100	0

10 指定管理施設の状況

施設名	公募の有無	指定管理者名	指定管理期間
宇土市運動公園	公募	NPO法人うとスポーツクラブ	H30.4.1～R5.3.31
運動公園グラウンド	公募	NPO法人うとスポーツクラブ	H30.4.1～R5.3.31
宇土市民体育館	公募	NPO法人うとスポーツクラブ	H30.4.1～R5.3.31
宇土市武道館	公募	NPO法人うとスポーツクラブ	H30.4.1～R5.3.31
宇土市スポーツセンター	公募	NPO法人うとスポーツクラブ	H30.4.1～R5.3.31
立岡総合グラウンド	公募	NPO法人うとスポーツクラブ	H30.4.1～R5.3.31

11 指摘, 検討改善を要する事項

- ・行政財産使用料については, 使用許可の有無, 許可時点での調定・納付書送付, 支払いの有無等利用状況を管理し, 滞納を未然に防止されたい。
- ・指定管理者については, 毎月の月次報告の際, 利用状況, 財政状態, 監査で指摘された会計処理等を必ず聞き取り, 助言指導に努められたい。

中 央 公 民 館

当館は、館長以下6名(うち生涯活動推進課長兼務1名、再任用職員1名、会計年度任用職員1名、公民館指導員1名)の職員が配置され、社会教育法第20条の規定に基づき、住民のために実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、住民の教養の向上と情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に努めている。

1 予算執行状況について

令和2年10月末日現在、歳入は現年度分では収入済額 691,311円で、収入率は予算現額に対し9.57%、調定額に対し24.16%で、明許繰越分では収入済額47,000円で収入率は予算現額に対し0.05%、調定額に対し100%である。

歳出においては、現年度分は予算現額 59,463,000円に対し執行額 28,533,151円、予算残額 30,929,849円、予算現額に対する執行率は47.98%となっており、明許繰越分では予算現額 99,847,000円に対し執行額80,570,000円、予算残額 19,277,000円、予算現額に対する執行率は80.69%となっている。

(1)歳入の状況

(単位:円・%)

項目(款別)	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(対比)	
						予算	調定
使用料及び手数料	2,739,000	2,759,660	667,560	0	2,092,100	24.37	24.19
繰入金	4,385,000	0	0	0	0	0.00	0.00
諸収入	102,000	102,200	23,751	0	78,449	23.29	23.24
合計	7,226,000	2,861,860	691,311	0	2,170,549	9.57	24.16

(明許繰越)

(単位:円・%)

項目(款別)	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(対比)	
						予算	調定
繰越金	47,000	47,000	47,000	0	0	100.00	100.00
市債	99,800,000	0	0	0	0	0.00	0.00
合計	99,847,000	47,000	47,000	0	0	0.05	100.00

(2)歳出の状況

(単位:円・%)

項目(目別)	予算現額	執行額	予算残額	執行率
公民館費	59,463,000	28,533,151	30,929,849	47.98

(明許繰越)

(単位:円・%)

項目(目別)	予算現額	執行額	予算残額	執行率
社会教育施設 単独災害復旧費	99,847,000	80,570,000	19,277,000	80.69

2 各地区公民館の利用状況(令和2年4月1日～令和2年9月30日)

(上段:回数, 下段:人数)

公民館		中央	花園	轟	走潟	緑川	網津	網田	合計
区分									
婦 人 会		17	0	11	9	0	21	7	65
		128	0	149	122	0	378	62	839
市 関 係		93	0	9	3	3	20	9	137
		1,432	0	102	57	30	514	162	2,297
PTA・子ども会		3	0	0	0	1	2	0	6
		54	0	0	0	13	180	0	247
公民館自主活動		207	58	18	28	0	19	13	343
		2,255	514	211	229	0	168	136	3,513
そ の 他		196	16	3	29	8	9	9	270
		1,904	82	28	235	88	174	137	2,648
合 計		516	74	41	69	12	71	38	821
		5,773	596	490	643	131	1,414	497	9,544
うち有料分	件数	393	69	20	44	0	22	13	561
	金額	451,300	65,400	19,500	41,700	2,300	(32,100)	14,300	594,500

※ 緑川公民館の金額はエアコン代のみ。

※ 網津公民館は、網津防災センターを利用しているため、「うち有料分」の件数は合計に反映しているが、金額は反映していない。

3 指定管理施設の状況

施設名	公募の有無	指定管理者名	指定管理期間
宇土市網津公民館網引分館	特例	網引地区振興会	H28.4.1～R3.3.31

4 指摘, 検討改善を要する事項

・特になし

文 化 課

当課は、文化係の1係体制で、課長以下9名（うち会計年度任用職員4名）の職員が配置され、文化財の保護活用、文化財愛護及びその啓発、発掘調査及び報告、文化芸術の振興、文化芸術を担う人材・団体の支援・育成、その他大太鼓収蔵館・網田焼の里資料館の管理運営等がなされている。

1 予算執行状況について

令和2年9月末日現在、歳入は現年度分では収入済額 423,919円で、収入率は予算現額に対し1.17%、調定額に対し13.83%であり、明許繰越分では収入済額 158,000円で、収入率は予算現額に対し0.28%、調定額に対し100%である。

歳出においては、現年度分では予算現額 154,933,000円に対し執行額 54,319,488円、予算残額 100,613,512円、予算現額に対する執行率は35.06%となっており、明許繰越分では予算現額 55,958,000円に対し執行額 43,596,048円で、予算現額に対する執行率は77.91%となっている。

(1) 歳入の状況

(単位:円・%)

項目(款別)	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(対比)	
						予算	調定
使用料及び手数料	438,000	56,850	56,850	0	0	12.98	100.00
国庫支出金	7,650,000	2,600,000	0	0	2,600,000	0.00	0.00
県支出金	16,965,000	0	0	0	0	0.00	0.00
財産収入	2,000	129	129	0	0	6.45	100.00
寄附金	2,000	100,000	100,000	0	0	5,000.00	100.00
繰入金	1,679,000	0	0	0	0	0.00	0.00
諸収入	2,047,000	307,760	266,940	0	40,820	13.04	86.74
市債	7,500,000	0	0	0	0	0.00	0.00
合計	36,283,000	3,064,739	423,919	0	2,640,820	1.17	13.83

(明許繰越)

(単位:円・%)

項目(款別)	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(対比)	
						予算	調定
繰越金	158,000	158,000	158,000	0	0	100.00	100.00
市債	55,800,000	0	0	0	0	0.00	0.00
合計	55,958,000	158,000	158,000	0	0	0.28	100.00

(2) 歳出の状況

(単位:円・%)

項目(目別)	予算現額	執行額	予算残額	執行率
文化財保護費	55,637,000	14,149,354	41,487,646	25.43
文化振興費	31,575,000	16,142,696	15,432,304	51.12

市民会館費	48,835,000	14,481,446	34,353,554	29.65
歴史資料保存 活用費	13,283,000	5,021,692	8,261,308	37.81
社会教育施設 単独災害復旧費	5,603,000	4,524,300	1,078,700	80.75
合計	154,933,000	54,319,488	100,613,512	35.06

(明許繰越)

(単位:円・%)

項目(目別)	予算現額	執行額	予算残額	執行率
市民会館費	45,786,000	43,596,048	2,189,952	95.22
社会教育施設 単独災害復旧費	10,172,000	0	10,172,000	0.00
合計	55,958,000	43,596,048	12,361,952	77.91

2 主要事業

(単位:円)

事業名	事業内容	事業費	執行済額
史跡宇土城跡 保存整備事業	国指定史跡である宇土城跡を恒久的に保存するため、適切な管理を行い、発掘調査に基づく整備を行う事業 令和元年度は、主に熊本地震で被災した史跡宇土城跡の災害復旧工事を行った。	2,347,000	0
指定文化財 管理経費事業	宇土城跡・大太鼓収蔵館の運営管理委託事業 ・大太鼓収蔵館管理及びトイレ清掃委託 ・指定文化財管理(樹木伐採・除草作業)委託 ・西岡台美化清掃委託	15,373,000	3,931,383
網田焼の里資料館 運営事業	「焼き物の里網田」のPRと地元網田地区の活性化のために、網田焼の里資料館の管理運営及び伝統文化に親しむ機会として網田焼の里資料館まつりを開催する事業 ※令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため資料館まつりは中止。	1,954,000	523,033
馬門石調査 活用事業	馬門石や古代船、石棺等の活用を図り、イベントを通じて馬門石に関する市民の理解を促すため、大王のひつぎ保存委員会へ補助金を交付する事業	520,000	0
市内重要遺跡 保存活用事業	市内に所在する遺跡の発掘調査事業 ・検討委員会の開催 ・出土遺物整理作業 ・開発行為に伴う試掘確認調査(重機委託) ・轟貝塚に関する資料調査	4,350,000	697,176
文化的景観 整備事業	市指定文化財である轟泉水道と旧高月邸を合わせ、国指定の文化財を目指すため、本格的な調査を行い学術的な価値を研究する事業	55,000	0

大太鼓活用事業	国重要有形民俗文化財に指定された「宇土雨乞い大太鼓」を活用し、市民の主体的な文化・芸術活動を促進するため、「宇土大太鼓フェスティバル」への支援や太鼓教室の開催を通じて太鼓文化の保存と継承に取り組む事業 ※令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため太鼓教室及び大太鼓フェスティバルとも中止。	1,194,000	41,020
歴史資料保存活用事業	・歴史資料保存活用事業運営委員会の開催 ・歴史刊行物の発刊 ・「うと学資料室」運営 ・デジタルミュージアムの内容更新 ・歴史資料目録作成及び調査実施 ・展覧会の開催	6,063,000	1,693,690
市民会館耐震改修事業	既存不適格状態である市民会館大ホール吊天井の客席への落下を防止するため、防護ネットの設置工事を行い、来館者の安全確保を図る事業 (明許繰越分)	45,786,000	43,596,048

3 基金の状況

(単位:円)

基金名	平成30年度末 現在高	令和元年度(平成31年度)中増減			令和元年度末 現在高
		剰余金処分	積立等	取崩し	
美術品等取得基金	381,760	0	38	0	381,798
芸術文化振興基金	2,302,808	0	100,230	0	2,403,038

4 指定管理施設の状況

施設名	公募の有無	指定管理者名	指定管理期間
宇土市民会館	公募	NPO法人宇土の文化を考える市民の会	H28.4.1~R3.3.31

5 指摘, 検討改善を要する事項

- ・指定管理者については、毎月の月次報告の際、利用状況、財政状態等を必ず聞き取り、助言指導に努められたい。

図 書 館

当館は、館長以下10名(うち再任用職員1名、会計年度任用職員7名)の職員が配置されている。図書館1階には、小学生までを対象とした児童室があり、閲覧及び貸出サービスが行われ、出土品等の展示をする郷土資料室も併設されている。2階は一般室で、書架コーナー、読書コーナー、CD・DVD視聴コーナー、インターネットコーナー、閉架書庫を設け、概ね中学生以上を対象に館内での閲覧及び館外貸し出しが行われている。最近では、インターネットでの資料の検索や予約・購入リクエストが増加しており、購入をはじめ他館との相互貸借の利用が高くなっている。その他、「第3次宇土市教育振興基本計画」に基づく各種事業のほか、地区公民館、保育所、幼稚園、芝光苑、西部老人センター等25か所への年2回の配本事業等も行われている。

1 予算執行状況について

令和2年11月末日現在、歳入は収入済額 61,103円で、収入率は予算現額に対し3.78%、調定額に対し100%である。

歳出においては、予算現額 50,719,000円に対し執行額 27,016,569円、予算残額 23,702,431円、予算現額に対する執行率は53.27%となっている。

(1) 歳入の状況

(単位:円・%)

項目(款別)	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(対比)	
						予算	調定
使用料及び手数料	12,000	12,000	12,000	0	0	100.00	100.00
諸収入	106,000	49,103	49,103	0	0	46.32	100.00
市債	1,500,000	0	0	0	0	0.00	0.00
合計	1,618,000	61,103	61,103	0	0	3.78	100.00

(2) 歳出の状況

(単位:円・%)

項目(目別)	予算現額	執行額	予算残額	執行率
図書館費	50,719,000	27,016,569	23,702,431	53.27

2 資料所蔵状況及び利用状況

(1) 図書等資料所蔵状況

(単位:冊, 人)

区分 種別	平成30年度末	増 加				減 少 (紛失・除籍)	令和元年度末
		購 入	寄 贈	その他	計		
図 書	92,843	2,325	280	0	2,605	1,915	93,533
雑 誌	1,771	499	47	0	546	502	1,815
視聴覚資料	1,315	52	11	0	63	21	1,357
合 計	95,929	2,876	338	0	3,214	2,438	96,705

(2) 利用状況

区分 年 度	利用者数	個人貸出		団体貸出・団体配本		貸出合計
		人数	冊数	団体数	冊数	冊数
令和元年度	25,927	17,450	60,884	53	8,120	69,004
平成30年度	31,002	21,885	73,212	54	8,331	81,543

3 指摘, 検討改善を要する事項

- ・特になし

給食センター

当センターは、所長以下35名（うち県職員栄養士2名、委託管理会社職員30名）の職員が配置され、市内小学校7校・中学校3校・幼稚園2園に毎日約3,600食の給食提供がなされている。給食調整等については、栄養士の指導のもと「学校給食衛生管理基準」に基づいて行うとともに、栄養摂取面でバランスの取れた食生活を実現するために、栄養教諭が直接学校に出向き、授業や給食時間中に指導がなされている。

1 予算執行状況について

令和2年11月末日現在、歳入は収入済額 1,340,750円で、収入率は予算現額に対し99.39%、調定額に対しても99.39%である。

歳出においては予算現額 165,680,000円に対し執行額 87,550,409円、予算残額 78,129,591円、予算現額に対する執行率は52.84%となっている。

(1) 歳入の状況

(単位:円・%)

項目(款別)	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(対比)	
						予算	調定
使用料及び手数料	6,000	6,000	6,000	0	0	100.00	100.00
諸収入	1,343,000	1,343,000	1,334,750	0	8,250	99.39	99.39
合計	1,349,000	1,349,000	1,340,750	0	8,250	99.39	99.39

(2) 歳出の状況

(単位:円・%)

項目(目別)	予算現額	執行額	予算残額	執行率
給食センター費	165,680,000	87,550,409	78,129,591	52.84

2 給食人員状況

(令和2年11月末日現在)

施設種別	項目 施設数	園児・児童・生徒及び職員数	月額給食費	週当たりの給食内訳	備考 (年間予定回数)
幼稚園	2園	141人	3,800円×10ヶ月 (3月は調整額)	パン2回 米飯3回	180回
小学校	7校	2,329人	4,500円×10ヶ月 (3月は調整額)	パン2回 米飯3回	186回
中学校	3校	1,026人	4,800円×10ヶ月 (3月は調整額)	パン2回 米飯3回	184回
給食センター	1か所	32人	5,000円×10ヶ月 (3月は調整額)	パン2回 米飯3回	188回
計	13	3,528人			

3 指摘、検討改善を要する事項

- ・給食費の滞納については、現年度分は、学校と連携して先生から保護者に支払いを促してもらい、過年度分は、センターが督促状の送付や電話等により回収に努められたい。

小	学	校
---	---	---

1 教職員数及び学級数・児童数の状況 (令和2年5月1日現在)

学校名	区分	教職員数(人)			学級数	児童数
		県費	市費	計		
宇	土	47	9	56	29	764
花	園	47	9	56	28	692
走	潟	12	3	15	7	102
緑	川	13	3	16	7	63
網	津	14	4	18	8	124
網	田	18	6	24	10	110
宇	土東	24	5	29	15	294
合	計	175	39	214	104	2,149

2 令和元年度の予算執行状況 (令和2年5月末現在)

学校名	区分	支出科目	予算現額(円)	執行額(円)	執行率(%)
		教育振興費	4,297,000	4,014,894	93.43
花	園	学校管理費	14,801,000	13,209,136	89.24
		教育振興費	4,060,000	4,053,535	99.84
走	潟	学校管理費	7,962,000	6,988,376	87.77
		教育振興費	1,003,000	876,162	87.35
緑	川	学校管理費	8,079,000	6,817,730	84.39
		教育振興費	1,058,000	964,492	91.16
網	津	学校管理費	11,132,000	9,558,208	85.86
		教育振興費	1,018,000	952,788	93.59
網	田	学校管理費	10,331,000	8,924,415	86.38
		教育振興費	953,000	895,175	93.93
宇	土東	学校管理費	9,143,000	8,316,669	90.96
		教育振興費	3,198,000	2,796,237	87.44
合	計		93,323,000	83,417,899	89.39

3 土地建物の状況

(令和2年3月末現在)

学校名	区分	土地		建物		教室等
		面積 (㎡)	棟数	延面積 (㎡)		
宇	土	26,349.00	5	8,814.42		37
花	園	24,993.92	11	5,473.85		36
走	潟	17,113.00	7	3,523.30		14
緑	川	16,590.52	10	2,895.32		14
網	津	13,006.01	5	4,046.12		15
網	田	17,740.00	11	4,159.76		19
宇	土 東	22,132.17	6	4,454.35		21
合	計	137,924.62	55	33,367.12		156

4 備品購入の状況

(令和2年3月末現在)

学校名	区分	市 費		その他(保管転換・寄贈品含む)		
		数量	金額 (円)	数量	金額 (円)	
宇	土	教材	28	784,968	0	0
		一般	22	734,553	5	551,972
花	園	教材	14	375,516	1	※1 0
		一般	186	2,890,546	11	963,452
走	潟	教材	5	179,512	8	311,450
		一般	9	540,840	2	220,474
緑	川	教材	13	278,424	2	220,474
		一般	8	692,690	0	0
網	津	教材	4	247,644	0	0
		一般	30	1,594,356	5	※2 331,498
網	田	教材	3	60,578	11	297,590
		一般	2	1,237,160	3	255,894
宇	土 東	教材	13	415,108	13	309,160
		一般	91	767,500	5	551,972
計		教材	80	2,341,750	35	1,138,674
		一般	348	8,457,645	31	2,875,262
合	計		428	10,799,395	66	4,013,936

※1:金額不明。※2:5件中3件は331,498円, 2件は金額不明

5 指摘事項, 検討改善を要する事項

・特になし

令和2年度 定期監査報告書

発行 令和3年3月

発行者 宇土市監査委員事務局
〒869-0492

宇土市浦田町51番地
TEL 0964-22-1111
FAX 0964-22-4140